

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-1-1
事業名 下増田小学校校舎増築事業
事業費 総額：348,686,800円（国費：261,515,100円） （内訳：設計・調査費 28,031千円 工事費 320,656千円）
事業期間 平成24年度～平成26年度
事業目的：津波被害を受けた関上地区等で住まいの移転に伴い、児童数が増加している下増田小学校を増築し教室不足の解消を図る。 事業地区：下増田地区
事業結果 対象事業：下増田小学校校舎増築事業 構造：鉄筋コンクリート造3階建 床面積：3,688㎡ 部屋構成：普通教室14室、特別支援教室4室、職員室、保健室、会議室 教師用更衣室、多目的ホール、トイレ等 ＜平成24年度～平成25年度＞ ・実施設計 26,250千円 ・地質調査 1,781千円 ＜平成25年度～平成26年度＞ ・建築工事 237,443千円 ・電気設備工事 44,508千円 ・機械設備工事 29,181千円 ・外構工事 9,524千円 ＜平成26年度＞ ・平成26年11月より供用開始 （令和2年5月末現在 児童数781人、学級数27室）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・住まいの移転に伴い児童数が増加した4教室分について整備した。 令和2年5月末時点において、児童数781人が使用しており、教室数に過不足無く学校運営がなされていることから、事業が適正な執行がなされていると判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は土木工事標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定していることから、事業費については適切であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 下増田小学校校舎増築事業は、児童数が想定よりも増加し必要となる学級数の精査に時間を要したことにより実施設計に遅れが生じたが、十分な工程管理により、それ以上の遅れはなく供用開始できたことから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

実施設計発注・完了	平成24年4月～平成25年3月
地質調査発注・完了	平成24年4月～平成24年6月
工事発注・工事着手	平成25年4月～平成25年5月
工事完成	平成26年3月
供用開始	平成26年3月

<実際に事業に有した事業期間>

実施設計発注・完了	平成24年7月～平成25年7月
地質調査発注・完了	平成24年8月～平成24年10月
工事発注・工事着手	平成25年8月～平成25年9月
工事完成	平成26年11月
供用開始	平成26年11月

事業担当部局

教育部教育総務課 電話番号：022-724-7170

校舎外観



1F ポーチ



1F ホール



普通教室



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-4-1
事業名 復興関連埋蔵文化財発掘調査事業
事業費 総額：33,482,574円（国費：25,111,928円） （内訳：発掘調査費 33,483千円）
事業期間 平成24年度～平成27年度
事業目的・事業地区 東日本大震災に伴い市内各所で復旧・復興のために行われる各種事業（区画整理、道路、学校、住宅、店舗など）の実施に係る埋蔵文化財の保護措置のため、事前に発掘調査を行う。
事業結果 <平成24年度> ・復興事業関連発掘調査：16件 15遺跡 3,266㎡ 5,770千円 <平成25年度> ・復興事業関連発掘調査：19件 16遺跡 7,579㎡ 9,854千円 <平成26年度> ・復興事業関連発掘調査：18件 26遺跡 3,649㎡ 9,956千円 <平成27年度> ・復興事業関連発掘調査：6件 6遺跡 1,408㎡ ・発掘調査報告書作成（平成24～27年度分 320頁） 7,903千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・申請手続きの支援を含め、復興事業に伴い急増する埋蔵文化財包蔵地内での各種開発行為と、埋蔵文化財の保護との両立を図りつつ、スムーズな調査実施につなげる事が出来ていることから、適正な執行がなされていると判断している。 ・本事業に伴い実施した発掘調査の成果等については、復興事業関連発掘調査報告書を刊行し、県内をはじめとする関係機関等にも配布し、広く活用がなされている。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、復興事業における発掘調査の積算基準により算出するとともに、名取市契約規則等に基づき入札を行い業者選定しており、適正な事業費であると考えられる。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は、事業者からの申請を受け、宮城県教育委員会との協議を行い、その指示に従い実施するものである。震災以前から経常的に通常の開発行為への調査対応は実施しているものの、震災後「いつの時期から」、「どの程度の申請件数が出てくるか」想定困難な事業であり、震災直後から手続きの弾力化も含め、国や宮城県の指導を受けながら、混乱なく短期間で対応する事が出来たと考える。 また、調査実施への対応と併行しながら、調査成果をまとめた「発掘調査報告書」の刊行も、調査対応の最後の時期に合わせて刊行し、その成果の活用が図られる環境をスムーズに整えることが出来ており、適切な事業手法と判断される。

<想定した事業期間>

発掘調査 平成24年5月～令和3年3月

<実際に事業に有した事業期間>

発掘調査 平成24年6月～平成28年3月

事業担当部局

教育部文化・スポーツ課 電話番号：022-724-7176

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-2 事業名 牛野一本杉線道路事業
事業費 総額：200,969,920円（国費：155,751,388円） （内訳：測量・設計費9,387千円 用地取得費50,456千円 工事費141,127千円）
事業期間 平成24年度～平成26年度
事業目的・事業地区 当該道路は、市内の下増田地区において、下増田地区防災集団移転地である美田園北団地を縦貫する道路であり、当該団地と周辺市街地を接続する目的で整備した。
事業結果 道路名：市道牛野一本杉線 整備延長：458.07m 道路幅員：17.0m～10.75m ＜平成24年度＞ ・測量詳細設計 9,387千円 ＜平成25年度＞ ・用地取得 50,456千円 ・道路築造工事 16,589千円 ＜平成26年度＞ ・道路築造工事 124,538千円 ・平成27年3月25日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・美田園北団地は平成26年12月より入居を開始し、令和2年8月現在で179戸が入居している。 ・本路線は美田園北団地と市街地である美田園地区を接続することにより、団地居住者の生活基盤となっているほか、市道牛野塚原線に接続することにより、安全な避難ルートを確認している。 ・計画交通量1,500台/日に対し、令和2年9月現在で3,340台/日の交通量となっており、団地居住者のアクセス道路として、また地域の交通ネットワークとしての機能を果たしている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・工事費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定したほか、用地費については不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定を行っていることから、適切な事業費であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・下増田地区における牛野一本杉線道路事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

測量詳細設計発注・完了
 用地買収
 建設工事発注・工事着手
 工事完成
 供用開始

平成24年9月～平成25年3月
 平成25年2月～平成25年9月
 平成25年10月
 平成26年9月
 平成26年9月

<実際に事業に有した事業期間>

測量詳細設計発注・完了
 用地買収
 建設工事発注・工事着手
 工事完成
 供用開始

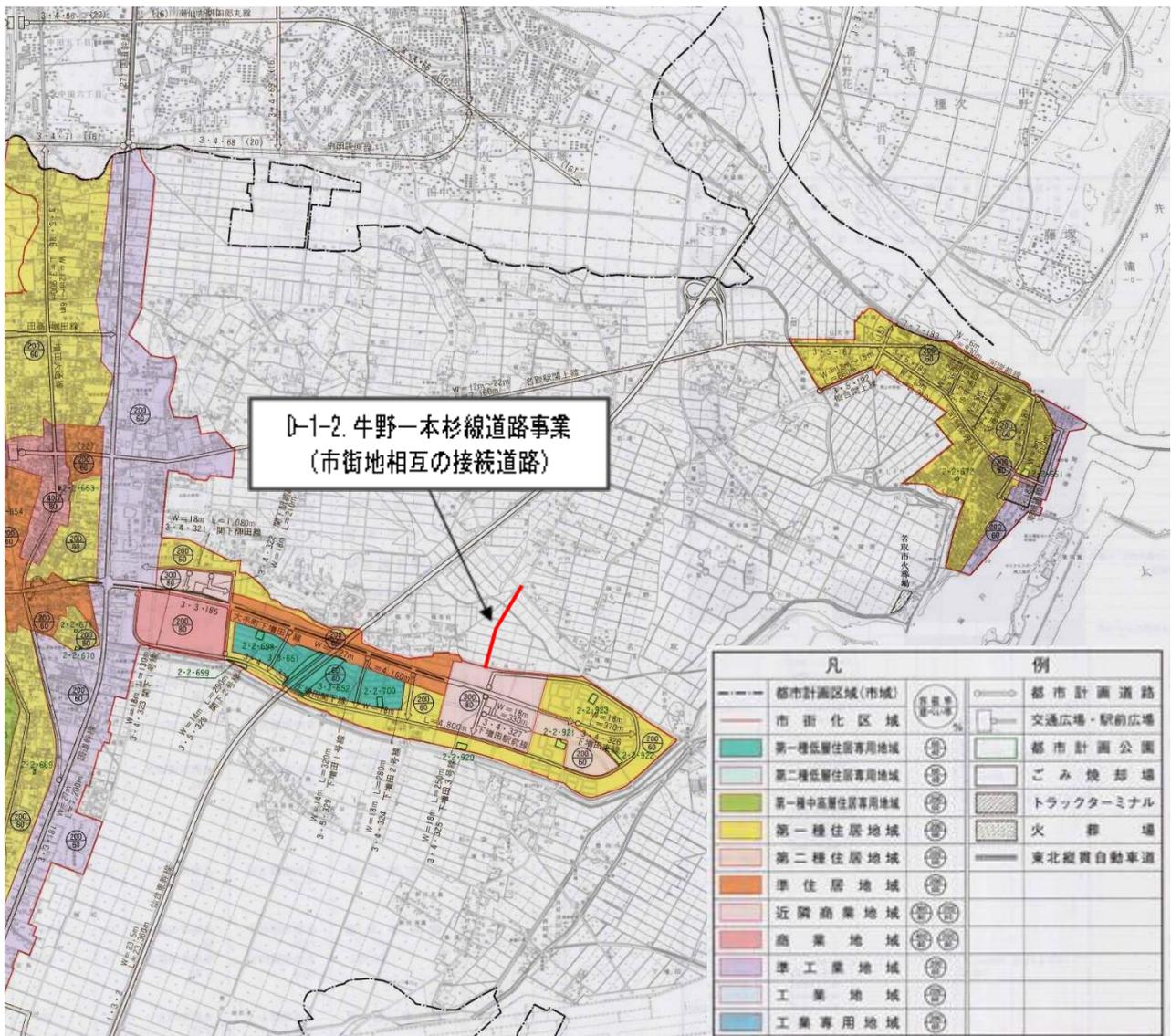
平成24年10月～平成25年3月
 平成25年8月～平成25年12月
 平成26年3月
 平成27年3月
 平成27年3月

・団地内の土地利用計画との整合を図るため、沿道乗入等の協議に時間を要し、工事の着手が遅延したほか、地下埋設物工事との競合により工程調整に時間を要したため、団地の入居開始とともに部分供用により通行を確保した。

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

牛野一本杉線道路事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1 事業名 下増田地区災害公営住宅整備事業	
事業費 総額：2,280,949,829円（国費：1,995,831,225円） （内訳：用地取得費106,912千円、設計費等103,232千円、工事費2,070,806千円）	
事業期間 平成24年度～平成27年度	
事業目的・事業地区 市内の下増田地区において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行ったもの。	
事業結果 地区名：下増田地区（総計画用地面積13,364㎡ 総計画戸数 92戸） 木造低層（戸建・42戸） 用地面積7,656.03㎡ 中層鉄筋コンクリート造（戸数・50戸） 用地面積6,531.76㎡	
木造（買取方式）	
<平成25年度>	
・用地取得費	57,696千円
<平成26年度>	
・造成工事	99,622千円
・設計費	16,850千円
・譲渡契約（42棟 基本設計～建設工事）	719,941千円
・平成27年3月20日より供給開始（令和2年8月末現在	40棟入居）
計 894,109千円	
中層鉄筋コンクリート造（買取方式）	
<平成25年度>	
・用地取得費	49,216千円
・基本計画検討業務	19,950千円
<平成26年度>	
・造成工事	86,227千円
<平成27年度>	
・基本設計	66,432千円
・譲渡契約（50戸）	1,165,016千円
<令和27年度>	
・平成27年7月23日より供用開始（令和2年8月末現在	48戸入居）
計 1,386,841千円	
事業の実績に関する評価	
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価	
・下増田地区災害公営住宅は令和2年8月現在で88戸が入居している。利便性が良く人気の高い地区であり、建設計画戸数をほぼ満たしていることから、事業が適正な執行がなされていると判断される。	
・多様な世帯構成や生活のニーズへの対応が必要となっており、震災前の地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくりを推進し、応急仮設住宅からの安定した生活への移行を支援することができた。	

② コストに関する調査・分析・評価

・災害公営住宅を早期に完成入居をさせるために基本計画、実施設計、建設工事を一括発注する買取方式にて行い、工期及びコスト圧縮に努めたことから、適切な事業費であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・下増田地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間 木造>

基本協定締結	平成 25 年 12 月
事業要請	平成 26 年 1 月
譲渡（買取）契約締結・着手	平成 26 年 7 月
工事完成・供給開始	平成 27 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間 木造>

基本協定締結	平成 26 年 2 月
事業要請	平成 26 年 5 月
譲渡（買取）契約締結	平成 26 年 6 月
工事完成・供給開始	平成 27 年 3 月

<想定した事業期間 鉄筋>

基本協定締結	平成 24 年 3 月
事業要請	平成 25 年 11 月
譲渡（買取）契約締結・着手	平成 26 年 5 月
工事完成・供給開始	平成 27 年 6 月

<実際に事業に有した事業期間 鉄筋>

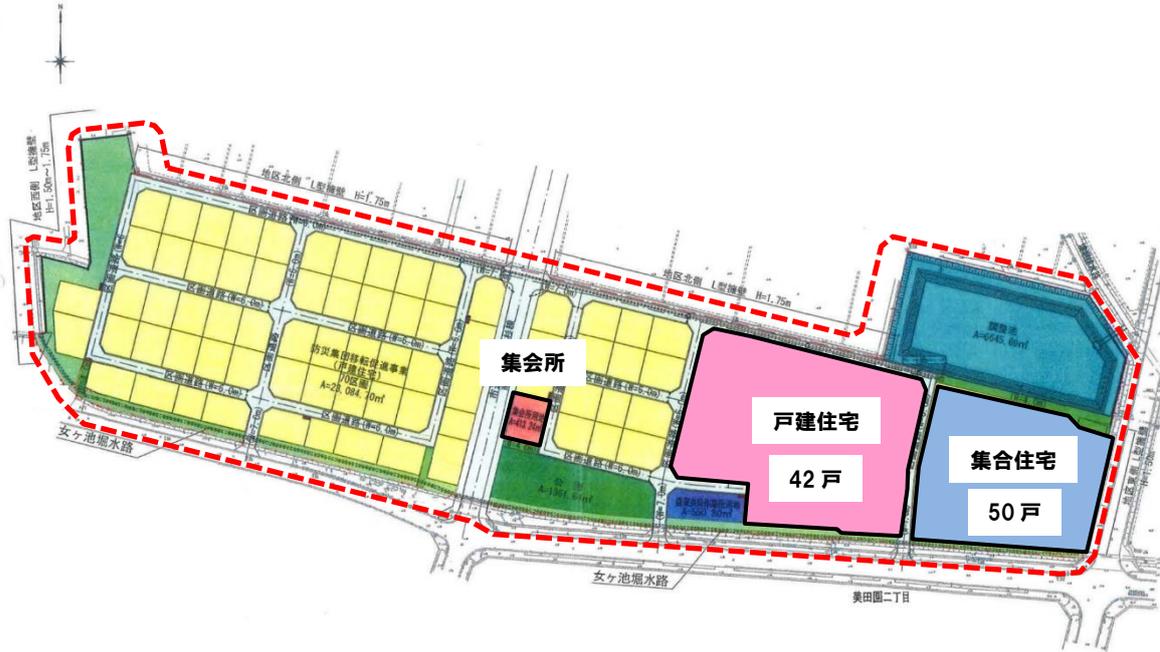
基本協定締結	平成 25 年 3 月
事業要請	平成 25 年 8 月
譲渡（買取）契約締結・着手	平成 26 年 6 月
工事完成・供給開始	平成 27 年 7 月

・造成工事の実施設計の際に盛土地耐力等により地域住民との調整に時間を要したが、宅地地盤が早期に完成した箇所から建設工事に着手し短縮をすることができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7124

下増田地区 災害公営住宅全体図



下増田地区 集合住宅（美田園北団地）



下増田地区 戸建住宅（美田園北団地）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-1-1																
事業名	災害公営住宅駐車場整備事業																
事業費	総額：11,558,731円（国費：9,246,984円） （内訳：工事費11,559千円）																
事業期間	平成24年度～平成27年度																
事業目的・事業地区	市内の下増田地区集合住宅において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の駐車場整備を行ったもの。																
事業結果	地区名：下増田地区集合災害公営住宅駐車場（下増田災害公営住宅整備事業の一部） 普通車駐車場 78台 身障者駐車場 2台 <平成27年度> ・基本設計・設計費は除く（基幹事業に含む） ・建設工事（駐車場80台） 11,559千円																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 下増田地区災害公営住宅は北釜地区や広浦地区の防災集団移転促進事業の方々に整備した災害公営住宅である。 下増田地区災害公営住宅は、平成27年7月23日より供用開始しており、災害公営住宅に必要な駐車場を整備したことで、安定した生活への移行を支援することができた。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該事業は、下増田地区災害公営住宅整備事業の付帯施設であることから、基本計画、実施設計、建設工事を一括発注する買取方式にて整備し、事業費の圧縮を図っていることから、適切な事業費であると判断される。 <p>事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 下増田地区における災害公営住宅駐車場整備事業は、以下のとおり予定どおり事業を進めることができた。 <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><想定した事業期間 駐車場></td> </tr> <tr> <td>工事着手</td> <td>平成27年 5月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>平成27年 6月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成27年 7月</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><実際に事業に有した事業期間></td> </tr> <tr> <td>工事着手</td> <td>平成27年 5月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>平成27年 6月</td> </tr> <tr> <td>供給開始</td> <td>平成27年 7月</td> </tr> </table>	<想定した事業期間 駐車場>		工事着手	平成27年 5月	工事完成	平成27年 6月	供用開始	平成27年 7月	<実際に事業に有した事業期間>		工事着手	平成27年 5月	工事完成	平成27年 6月	供給開始	平成27年 7月
<想定した事業期間 駐車場>																	
工事着手	平成27年 5月																
工事完成	平成27年 6月																
供用開始	平成27年 7月																
<実際に事業に有した事業期間>																	
工事着手	平成27年 5月																
工事完成	平成27年 6月																
供給開始	平成27年 7月																
事業担当部局	建設部都市計画課 電話番号：022-724-7124																

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-12-1												
事業名	地区公民館耐震化事業（下増田地区）												
事業費	総額：1,171,000円（国費：760,000円） （内訳：耐震診断業務1,171千円）												
事業期間	平成24年度												
事業目的・事業地区	<p>下増田地区の沿岸部は津波により壊滅的な被害を受けたが、同地区内の美田園地区の下増田小学校周辺は被害も少なく、今後も世帯数の増加と共に児童数の増加が見込まれており、地区の地域活動・防災活動の拠点として公民館を活用するため、耐震化を図る耐震診断業務を実施した。</p>												
事業結果	<p>1 評価対象物等</p> <p>1) 名称：名取市下増田公民館</p> <p>2) 所在地：宮城県名取市美田園7丁目22番3号</p> <p>3) 構造規模：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 平屋建て 延床面積491.08㎡（建設年度：昭和56年6月）</p> <p>4) 耐震判定指標：Is値0.60</p> <p>2 調査期間 平成24年5月28日～平成24年9月28日</p> <p>3 評価</p> <p>1) 評価結果 報告書の内容及び耐震診断の結果について、妥当なものと認める。</p> <p>2) 耐震診断結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">階</th> <th>X方向（桁行）</th> <th>Y方向（はり間）</th> </tr> <tr> <th>Is値</th> <th>Is値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1階</td> <td>1.129</td> <td>1.952</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>1.846</td> <td>1.785</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) 所見 本建物は鉄筋コンクリート造平屋建ての公民館である。建物の一部に大きな吹き抜けがあり、その部分構造解析上2階建ての建物となっている。RC造としては壁量の多い強度型の建物である。X方向、Y方向ともに全層で耐震判定指標を満足している。</p>		階	X方向（桁行）	Y方向（はり間）	Is値	Is値	1階	1.129	1.952	2階	1.846	1.785
階	X方向（桁行）	Y方向（はり間）											
	Is値	Is値											
1階	1.129	1.952											
2階	1.846	1.785											
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断の結果、「耐震判定指標を満足している」との結果から、耐震化工事のために施設を休止することなく安心・安全に施設の活用が図れたことにより、地域住民の防災・減災対策等の意識高揚や知識の普及、地域コミュニティの活性化を図る顔の見える関係づくりの取り組みに貢献することができた。 												

②コストに関する調査・分析・評価

- ・名取市契約規則等に基づき入札・契約等を執行しており、予算額を下回っていることから、事業費について適正であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・専門の民間調査会社の建物調査を経て、専門調査機関における評価結果が出るまで、予定どおり事業を進めることができた。「耐震判定指標を満足している」との評価結果から、安心・安全に施設の活用が図られており、想定した事業期間のとおりに完了することができたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

耐震診断業務 平成 24 年 5 月～平成 24 年 9 月

<実際に事業に有した事業期間>

耐震診断業務 平成 24 年 5 月～平成 24 年 9 月

事業担当部局

教育部生涯学習課 電話番号：022-724-7174

下増田公民館位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-16-1																																																										
事業名	名取駅前復興市街地再開発事業																																																										
事業費	総額：2,012,580,491円（国費：1,490,194,818円） （内訳：設計等委託費348,297千円，工事費1,664,283千円）																																																										
事業期間	平成24年度～平成30年度																																																										
事業目的・事業地区	名取駅前地区市街地再開発事業において、被災地の復興にあたり、限られた土地の有効利用を図りつつ、被災商店の再建や被災者の受け皿となる住宅等の一体的整備の推進を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）																																																										
事業結果	<p>名取駅前地区第一種市街地再開発事業</p> <p>施行地区の面積 約0.7ha</p> <table border="0"> <tr> <td>施設建築物概要</td> <td>南棟</td> <td>建物主要用途</td> <td>生活利便施設、住戸（54戸）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>敷地面積</td> <td>1,395.91m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>構造</td> <td>RC造、一部S造</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>階数</td> <td>地上11階建</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>最高高さ</td> <td>41.49m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建築面積</td> <td>931.20m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>延床面積</td> <td>6,180.21m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>北棟</td> <td>建物主要用途</td> <td>生活利便施設、図書館、公民館、 駐車場（103台）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>敷地面積</td> <td>3,889.96m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>構造</td> <td>S造</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>階数</td> <td>地上5階建</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>最高高さ</td> <td>25.67m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建築面積</td> <td>2,615.42m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>延床面積</td> <td>8,449.02m²</td> </tr> </table> <p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・名取駅前復興市街地再開発事業基本構想策定業務 7,822,500円 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地従前評価・建物等調査業務 18,375,000円 ・事業推進業務 16,257,150円 ・現況測量・地質調査業務 5,250,000円 ・施設計画作成業務 5,775,000円 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金計画作成業務 27,216,000円 ・施設建築物基本設計及び敷地設計業務 69,768,000円 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金計画作成業務 20,608,560円 			施設建築物概要	南棟	建物主要用途	生活利便施設、住戸（54戸）			敷地面積	1,395.91m ²			構造	RC造、一部S造			階数	地上11階建			最高高さ	41.49m			建築面積	931.20m ²			延床面積	6,180.21m ²		北棟	建物主要用途	生活利便施設、図書館、公民館、 駐車場（103台）			敷地面積	3,889.96m ²			構造	S造			階数	地上5階建			最高高さ	25.67m			建築面積	2,615.42m ²			延床面積	8,449.02m ²
施設建築物概要	南棟	建物主要用途	生活利便施設、住戸（54戸）																																																								
		敷地面積	1,395.91m ²																																																								
		構造	RC造、一部S造																																																								
		階数	地上11階建																																																								
		最高高さ	41.49m																																																								
		建築面積	931.20m ²																																																								
		延床面積	6,180.21m ²																																																								
	北棟	建物主要用途	生活利便施設、図書館、公民館、 駐車場（103台）																																																								
		敷地面積	3,889.96m ²																																																								
		構造	S造																																																								
		階数	地上5階建																																																								
		最高高さ	25.67m																																																								
		建築面積	2,615.42m ²																																																								
		延床面積	8,449.02m ²																																																								

- ・施設建築物実施設計及び敷地設計業務 143,532,000円
- <平成28年度>
- ・権利変換計画作成等業務 33,696,000円
- <平成28、29、30年度>
- ・市街地再開発事業補助金 1,664,282,633円
- ・平成30年12月 施設使用開始

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・市街地再開発施設の保留床はすべて処分完了し、平成30年12月から施設使用開始され、生活便利施設・住戸・図書館・公民館すべてにおいて入居が完了。令和2年5月に市街地再開発組合の解散が認可されていることから事業は適正な執行がなされたと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共工事積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い業者選定・価格決定を行った。
 ・また、国土交通省資料によるH24～H28年度の31地区の市街地再開発事業費平均（1haあたり154.2億円）と比べても妥当な事業費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本再開発事業における経過は以下のとおりであり、一般的な市街地再開発事業より短期間で事業を完了することができた。

<市街地再開発事業の事業期間>

平成24～28年度 60地区の平均（参考値）
 都市計画決定から 工事完了まで 8.1年
 （※国土交通省資料より）

<想定した事業期間>

基本構想	平成24年	9月～平成25年	12月
測量・設計等	平成26年	4月～平成28年	2月
施設工事着工・完成	平成28年	5月～平成30年	1月
施設使用開始	平成30年	2月	

<実際に事業に有した事業期間>

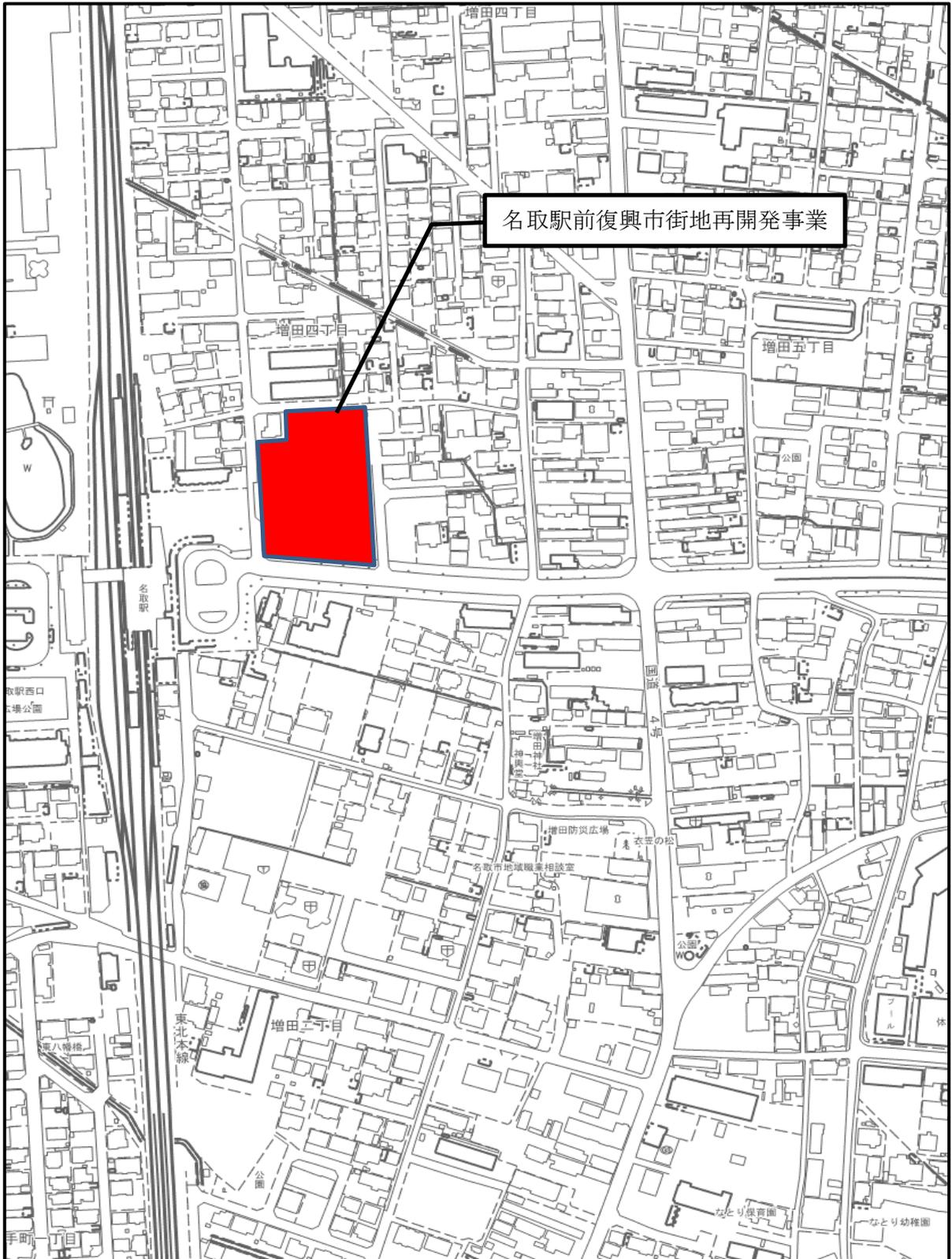
基本構想	平成24年	9月～平成25年	2月
測量・設計等	平成25年	10月～平成28年	3月
施設工事着工・完成	平成28年	11月～平成30年	10月
施設使用開始	平成30年	12月	

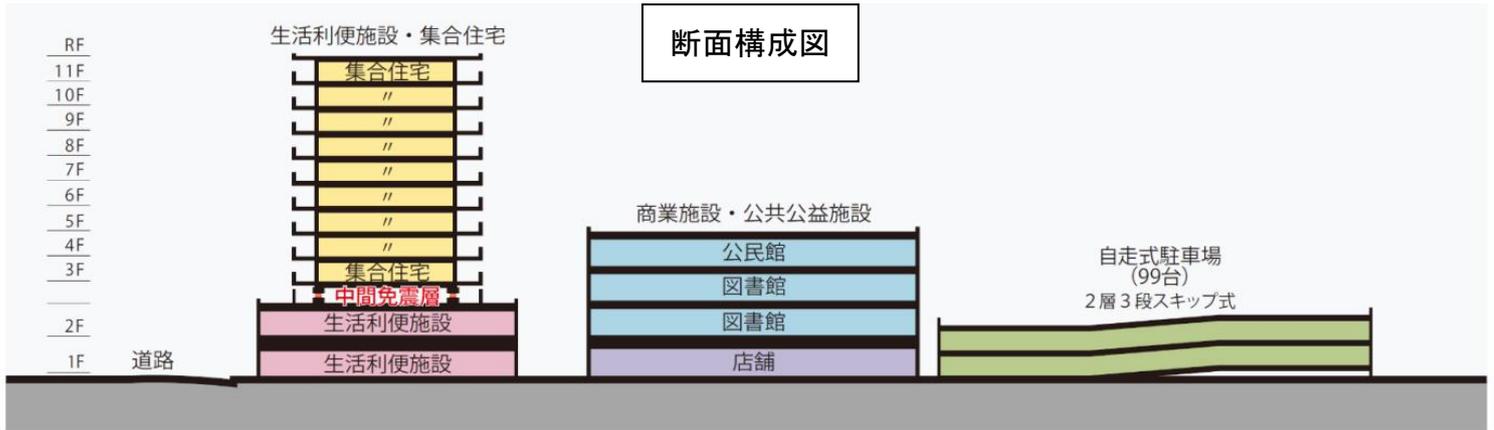
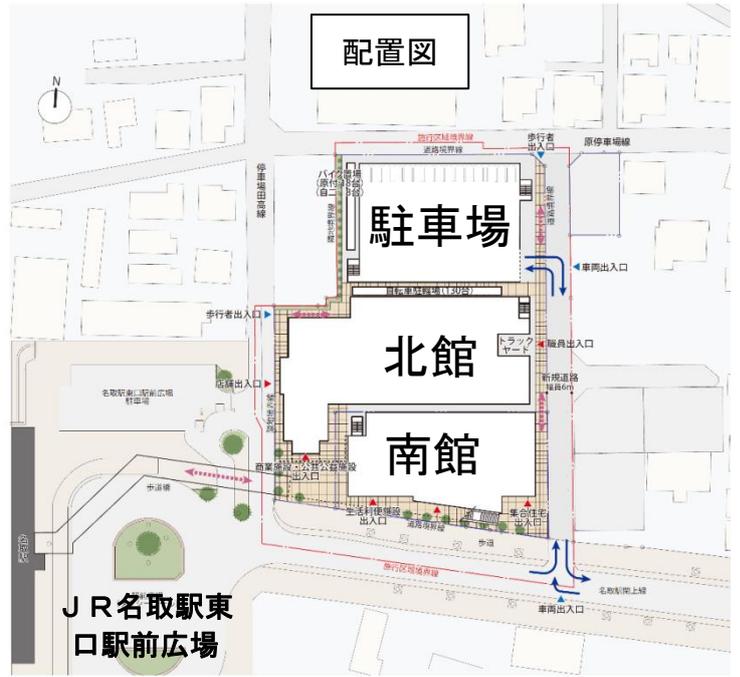
・組合員間での合意形成が良好に図られ、工事についても施工会社との工程調整等を行い、平成27年3月の都市計画決定から工事完了までに3.6年と短期間で事業完了に努めたことから、事業手法は適切であると考えられる。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7121

位置図





南館(11F)
店舗・住宅(54戸)

北館(5F)
図書館・公民館など

駐車場
99台

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-1
事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業
事業費	総額：23,945,380,645円（国費：17,959,034,232円） （内訳：用地取得費1,434,453千円、移転補償費6,159,654千円、 工事費16,351,273千円）
事業期間	平成26年度～令和2年度
事業目的・事業地区	<p>閑上地区は、震災後の津波被害によって壊滅的な被害を受けた。震災前の当地区では人口約5,500人が住み、商業や水産加工業、また小中学校をはじめ各種公共施設など地区内に多様な都市機能が集積しており、子供からお年寄りまでが快適に住まうことのできるコンパクトで自律的な市街地を形成していた。また、ゆりあげビーチや海浜プール・サイクルスポーツセンター、ゆりあげ港朝市などは、地元はもとより、仙台市からも海浜リゾート・レクリエーションの地として多くの交流人口を有した地域でもあった。このような閑上地区において歴史や文化を継承しつつ、次世代に持続していく町として再建を図るため被災市街地復興土地区画整理事業を行い、市街地の健全な発展と防災性の向上を図る。</p>
事業結果	<p>事業結果</p> <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得費 1,431,450千円 ・移転補償費 359,496千円 ・工事費 1,638,900千円 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転補償費 1,236,119千円 ・工事費 3,937,746千円 <p><平成28年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転補償費 2,689,447千円 ・工事費 4,172,020千円 <p><平成29年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得費 3,003千円 ・移転補償費 958,871千円 ・工事費 3,448,619千円 <p><平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転補償費 754,137千円 ・工事費 1,744,885千円 <p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転補償費 161,222千円 ・工事費 995,090千円 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転補償費 362千円 ・工事費 414,013千円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、被災市街地復興土地地区画整理事業を行うことにより、歴史や文化を継承しつつ、持続的な「まち」としての再建が図られ、市街地の健全な発展と防災性の向上に寄与したものと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・復興土地地区画整理地内を中央、南北に走る県道塩釜亘理線との管理区分並びに名取川河川堤防との区域において、関係機関との調整後に着手となったことから遅れが生じたが、十分な工程管理を行いながら完了していることから、事業手法は適切であると考える。

<想定した事業期間>

平成 24 年 4 月～令和 2 年 3 月

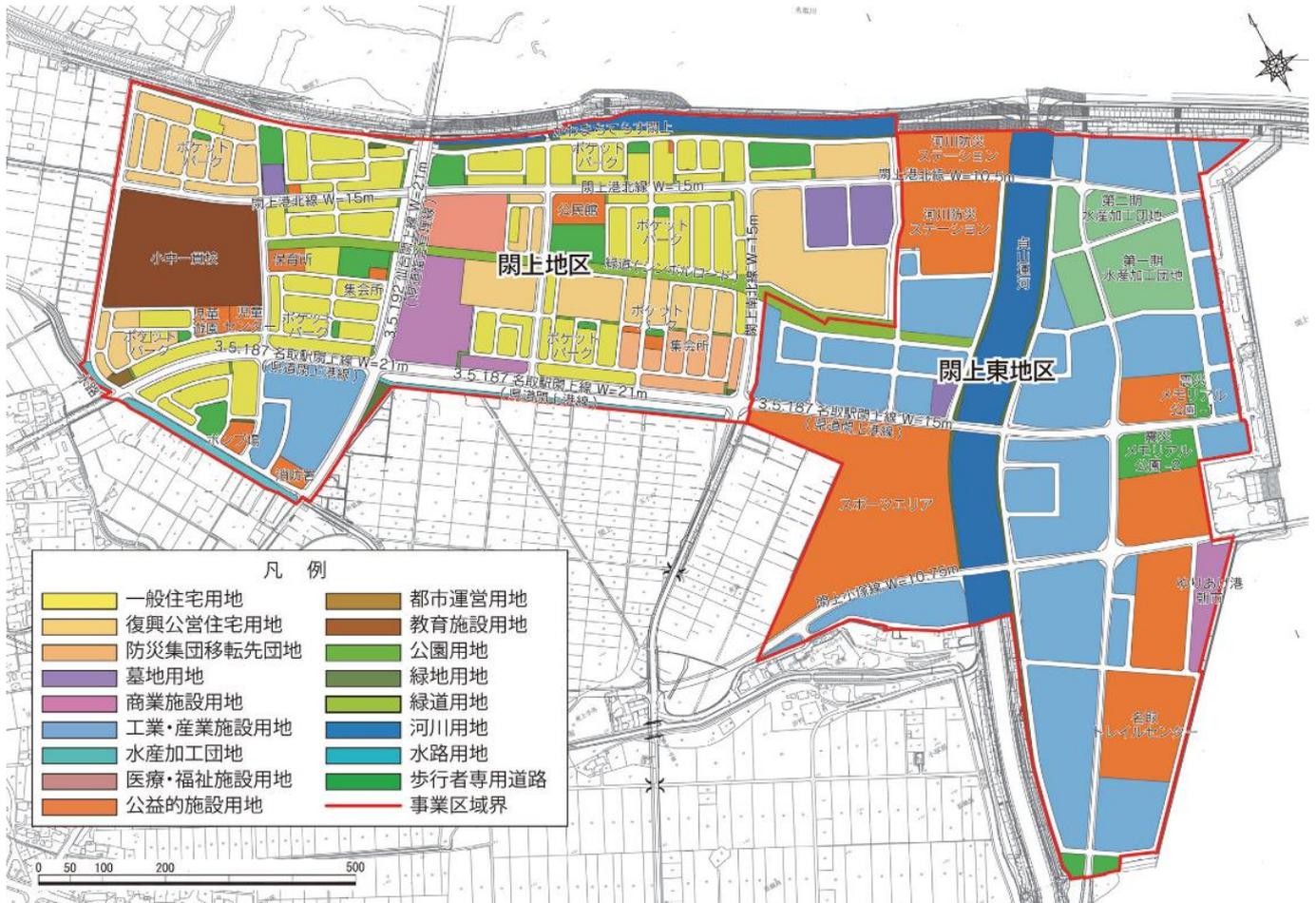
<実際に事業に有した事業期間>

平成 26 年 9 月～令和 2 年 10 月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

閑上地区 土地利用計画図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-1																		
事業名	十三塚公園市民庭球場人工芝張替、夜間照明設置事業																		
事業費	総額：39,997,650円（国費：31,998,120円） （内訳：工事費39,998千円）																		
事業期間	平成24年度																		
事業目的・事業地区	<p>市内沿岸部の閑上地区にあった閑上中学校が全壊被災のため、仮設校舎を市内増田西地区（十三塚公園内）に整備したことに伴い、同中学校の授業及び部活動で活用する庭球場（仮設中学校隣接の有料公園施設）の整備を行ったもの。</p>																		
事業結果	<p>整備場所：名取市手倉田字山無番地 十三塚公園市民庭球場 整備内容：1番コート（2,150㎡）、2番コート（1,450㎡）、3番コート（310㎡）の人工芝張替え及び照明設備（8基）工事一式</p> <p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工芝張替工事 30,548千円 ・照明設備工事 9,450千円 <p>・平成25年4月1日より供用開始</p>																		
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>市民庭球場の利用は、年間を通じ午前・午後とも7割近い使用があり、夜間照明を設置することにより開放区分が拡大され、仮設閑上中学校の授業・部活動のほか、一般利用の制限が緩和された。 また、人工芝（砂入り）に改修することにより、利用者の安全性の向上が図られた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等で実施し、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のとおり概ね予定どおり事業を進めることができた。 <p><想定した事業期間></p> <table border="0"> <tr> <td>工事発注・完成</td> <td>平成24年</td> <td>4月～平成25年</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成25年</td> <td>4月</td> <td></td> </tr> </table> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <table border="0"> <tr> <td>工事発注・完成</td> <td>平成24年</td> <td>8月～平成25年</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成25年</td> <td>4月</td> <td></td> </tr> </table> <p>・年度当初から工事発注の準備をしてきたが、工事期間が6ヶ月強であるため、利用</p>			工事発注・完成	平成24年	4月～平成25年	3月	供用開始	平成25年	4月		工事発注・完成	平成24年	8月～平成25年	3月	供用開始	平成25年	4月	
工事発注・完成	平成24年	4月～平成25年	3月																
供用開始	平成25年	4月																	
工事発注・完成	平成24年	8月～平成25年	3月																
供用開始	平成25年	4月																	

団体や中学校と調整を図り、使用頻度が少ない冬場を実施して、利用期間の影響を最小限にすることができた。(例年1月～3月は凍結等のため利用不可)

事業担当部局

教育部文化・スポーツ課 電話番号：022-724-7177

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-2
事業名	市民活動支援センター復旧（施設整備）事業（増田西地区）
事業費	総額：309,023,882円（国費：247,219,105円） （内訳：設計・調査費7,159千円 工事費295,565千円 備品購入費6,299千円）
事業期間	平成24年度～平成26年度
事業目的・事業地区	コミュニティを支える地域力を醸成する中で、協働するまちづくりの推進に向けた常日頃の取組育成と、行政・市民・企業及びNPOが地域コミュニティとのネットワークを構築するための拠点となる市民活動センターが東日本大震災の被害を受けたことから、復旧を行ったもの。
事業結果	<p>名取市市民活動支援センター改築工事</p> <p>敷地面積 1,129.43㎡</p> <p>建物面積 RC造2階建て（事務室、情報交流室、会議室、貸事務室等）</p> <p>延べ面積 769.0㎡</p> <p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 4,620千円（平成24年8月～平成25年8月） ・地質調査 2,539千円（平成24年9月～平成24年11月） <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事（前払金） 68,200千円（平成26年3月～平成27年1月） <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事（竣工払い金） 102,440千円（平成26年3月～平成27年1月） ・設計工事監理 6,318千円（平成26年4月～平成27年1月） ・機械設備工事 46,611千円（平成26年4月～平成27年3月） ・電気設備工事 51,286千円（平成26年4月～平成26年12月） ・外構工事 20,332千円（平成26年4月～平成26年12月） ・電話設置工事 378千円（平成27年3月～平成27年3月） ・備品購入費 6,299千円 <p>・平成27年4月より供用開始</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年の開館以来、会議室利用者数は年間平均10,000人前後で推移しており、市民協働のまちづくりの拠点施設として市民並びにNPO団体等多くの利用がされており、適正な執行がなされていると判断される。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたっては名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・市民活動支援センター復旧（施設整備）事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査・設計	平成 24 年 6 月～平成 25 年 8 月
工事着手・完成	平成 25 年 10 月～平成 26 年 12 月
供用開始	平成 27 年 1 月

<実際に事業に要した事業期間>

調査・設計	平成 24 年 8 月～平成 25 年 8 月
工事着手・完成	平成 26 年 3 月～平成 27 年 3 月
供用開始	平成 27 年 4 月

事業担当部局

名取市企画部市民協働課 電話番号：022-724-7146

センター外観



玄関ホール



情報交流室



イベント実施時の様子①



イベント実施時の様子②



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-3																
事業名	都市再生事業計画案作成事業（閑上地区）																
事業費	総額：781,827,570円（国費：586,370,677円） （内訳：測量設計費771,945 本工事費9,883千円）																
事業期間	平成24年度～平成27年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災で甚大な被害を受けた閑上地区において、被災市街地復興土地区画整理事業の地区界測量や事業計画及び実施計画策定のための設計等を行ったもの																
事業結果	<p>平成24年度から25年度に、土地区画整理事業の実施に必要な測量業務、地質調査業務、土地区画整理業務（事業計画、換地設計準備、土地評価）などの基本設計等を行い、併せて住民の意見集約に必要なまちづくり協議会の運営支援などを実施した。</p> <p>当地区西側を居住エリア（閑上地区土地区画整理事業による整備、移転先団地43戸を含む）、東側を非居住エリア（閑上地区防災集団移転促進事業と閑上東地区土地区画整理事業を併用）として、平成26年度に、閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の実施設計を行った。</p> <p><平成24年度></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 閑上地区土地区画整理事業測量設計委託（基準点）</td> <td>27,160,350円</td> </tr> <tr> <td>・ 閑上地区土地区画整理事業まちづくり協議支援委託</td> <td>3,368,400円</td> </tr> <tr> <td>・ 閑上地区仮設宅地嵩上げ設置工事</td> <td>9,882,600円</td> </tr> <tr> <td>・ 閑上地区土地区画整理事業不動産鑑定評価業務委託</td> <td>892,500円</td> </tr> </table> <p><平成24年度～25年度></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 閑上地区土地区画整理事業基本設計委託</td> <td>559,421,100円</td> </tr> <tr> <td>・ 閑上地区まちなみガイドライン策定委託</td> <td>19,935,300円</td> </tr> </table> <p><平成26～27年度></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 被災市街地復興土地区画整理事業 設計・施工一括型工事（うち詳細設計）</td> <td>161,167,320円</td> </tr> </table>			・ 閑上地区土地区画整理事業測量設計委託（基準点）	27,160,350円	・ 閑上地区土地区画整理事業まちづくり協議支援委託	3,368,400円	・ 閑上地区仮設宅地嵩上げ設置工事	9,882,600円	・ 閑上地区土地区画整理事業不動産鑑定評価業務委託	892,500円	・ 閑上地区土地区画整理事業基本設計委託	559,421,100円	・ 閑上地区まちなみガイドライン策定委託	19,935,300円	・ 被災市街地復興土地区画整理事業 設計・施工一括型工事（うち詳細設計）	161,167,320円
・ 閑上地区土地区画整理事業測量設計委託（基準点）	27,160,350円																
・ 閑上地区土地区画整理事業まちづくり協議支援委託	3,368,400円																
・ 閑上地区仮設宅地嵩上げ設置工事	9,882,600円																
・ 閑上地区土地区画整理事業不動産鑑定評価業務委託	892,500円																
・ 閑上地区土地区画整理事業基本設計委託	559,421,100円																
・ 閑上地区まちなみガイドライン策定委託	19,935,300円																
・ 被災市街地復興土地区画整理事業 設計・施工一括型工事（うち詳細設計）	161,167,320円																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>事業の成果は、閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業及び閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業に活用された。</p> <p><活用状況></p> <p>・ 西側居住エリアは令和2年3月に造成を終え、県内初となる小中一貫校の周辺に子育て施設を配置し、中央には大規模商業施設（4,200㎡）や公民館などがある。県道東側の30haは地盤高5mまで嵩上げし、災害公営住宅の集合住宅は津波時緊急避難場所として安全性に配慮している。仙台東部道路や県道塩亘理線など交通の便が良いこともあり、市有地は公募すると完売し、民間の土地取引も活発である。名取川沿いでは、国土交通省と連携し水辺を活かしたまちづくりを進め、被災した事業者たちが再建した「かわまちてらす閑上」は、多くのひとでにぎわっている。現在計画人口2,100人の4分の3に当たる1,600人が居住している。</p>																

・東側非居住エリアは、令和2年6月に造成を終えている。年間40万人が訪れるゆりあげ港朝市のほか、環境省の名取トレイルセンター、震災メモリアル公園、震災復興伝承館など魅力的な観光施設を有し、近隣のサイクルスポーツセンターや居住エリアの「かわまちてらす閑上」と連携し、交流人口の拡大が期待される。産業用地は、消費地である仙台市や仙台港や仙台空港が近く、交通の便が良いことから問い合わせが多く、企業の進出も進んでいる。

当初、多くの方が現地再建に懐疑的であったが、住民は新しいまちに誇りを持ち、マスコミからは成功例として取り上げられている。

これらのことから、事業が大いに成果を上げている。今後は、近隣と連携した交流人口の更なる拡大と職住近接となるまちづくりの推進を図っていく。

②コストに関する調査・分析・評価

基本設計にあたっては、委託業務が多岐にわたり専門的な技術を要することから、国の「東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務」や当市の「復興まちづくり計画策定業務」を受託し、様々なデータを持ち住民意向や地区の状況に精通し、土地区画整理事業のノウハウを持つ事業者と随意契約を締結した。これにより蓄積された様々なデータを有効活用することにより費用を縮減し、早期復興に可能な限り迅速に対応することができた。

実施設計にあたっては、専門的な技術や経験を必要とし、かつ、短期間での施工が必要となることから、事業者から企画提案を求め、その内容を審査し最も優れた事業者と契約を行うプロポーザル方式により、JVとして事業者を選定した。これにより、早期復興に迅速に対応することができた。

事業実施にあたっては名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

閑上地区では、現地再建か、内陸移転かで住民を二分する議論となり、事業認可や工事着手に時間を要した。

その要因としては、仙台市に隣接し鉄軌道や幹線道路など交通の便が良い名取市は、再建先の選択肢が多く、その一本化が困難であった。

上記の同意形成に時間を要したが、十分な工程管理を行い、これ以上の遅れが生じないよう努めたほか、当該事業の成果として、閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業及び閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業に活用されていることから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

住民意向調査	平成24年4月～平成24年9月
仮設宅地嵩上場設置工事	平成24年5月
基本設計、測量等	平成24年5月～平成24年11月
詳細設計発注・着手	平成25年1月
詳細設計完了	平成27年3月

<実際に事業に有した事業期間>

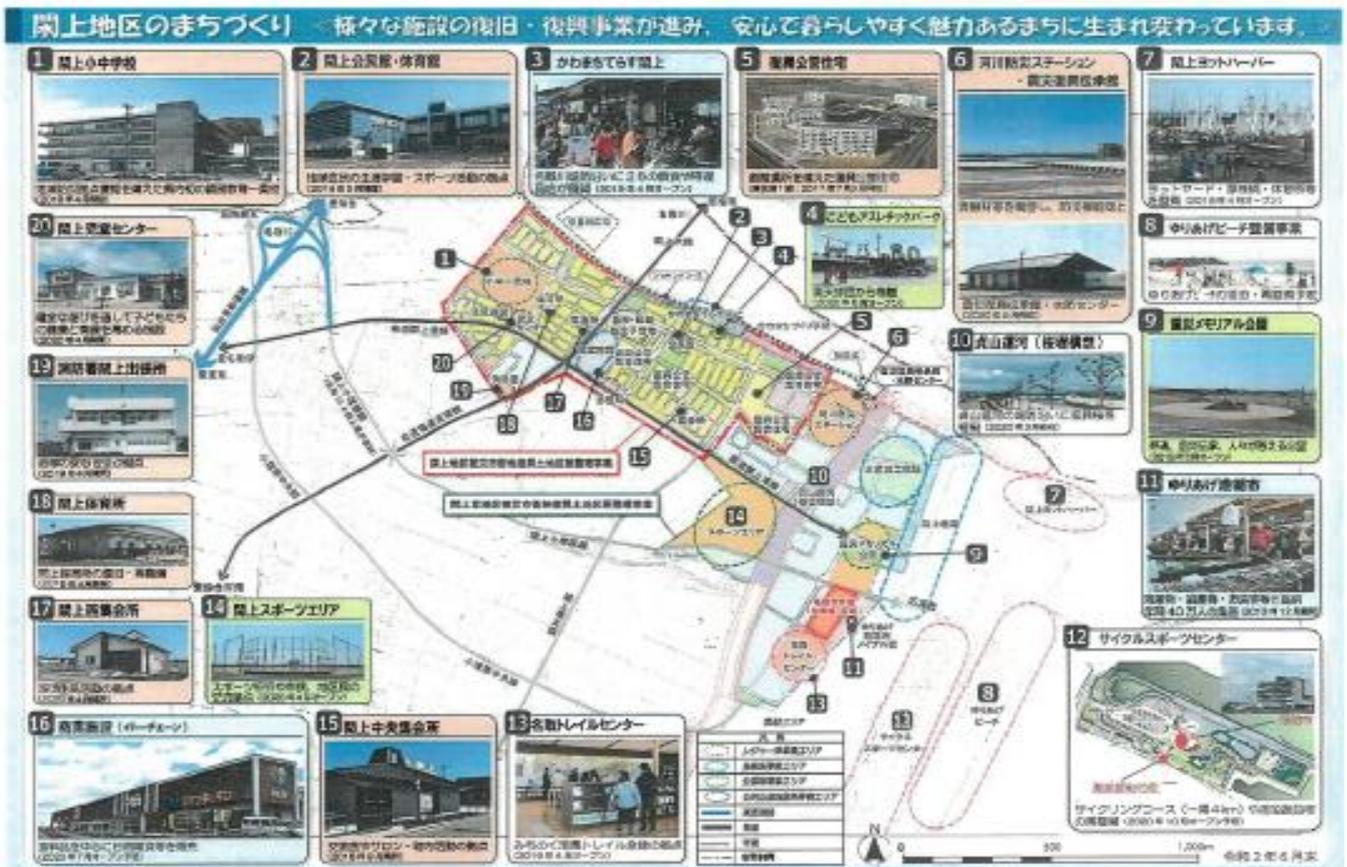
住民意向調査	平成24年4月～平成24年9月
仮設宅地嵩上場設置工事	平成24年5月～平成24年7月

基本設計、測量等
 詳細設計発注・着手
 詳細設計完了

平成 24 年 5 月～平成 26 年 3 月
 平成 26 年 8 月
 平成 27 年 10 月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121



閉上地区 宅地案内図



凡例	
	完成宅地等
	既設・完成道路(通行可)
	公園・緑地
	水路・河川敷地
	76条許可申請 街区番号・園地番号・住戸番号 (例: 1-03 街区2園地10号)
	土地区画整理事業区域
	緑道・歩行者専用道路



※工事の進捗に合わせて、入居の位置が変わることがあります。ご注意ください。

名取市役所 閉上・北釜整備課 ⅴ.290-2092
令和2年8月現在

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-1	
事業名	津波ハザードマップ等整備事業	
事業費	総額：49,696,500円（国費：37,271,625円） （内訳：計画策定費49,697千円）	
事業期間	平成24年度～平成26年度	
事業目的・事業地区	東日本大震災の教訓を名取市の防災対策と防災教育、住民の避難行動に反映させるための調査研究を行い、津波被害地域の実情に応じた地区（閑上・下増田）防災マニュアル及び市民防災マニュアル等を作成・印刷するもの。	
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 閑上地区防災マニュアル 1,500部作成 ・ 下増田地区防災マニュアル 2,500部作成 ・ 市民防災マニュアル 30,000部作成 <p>＜平成24年度～平成25年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名取市津波等ソフト対策業務委託 19,981,500円 <p>＜平成25年度～平成26年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災の教訓を踏まえた名取市地域防災計画修正業務委託 9,765,000円 ・ 名取市市民防災マニュアル作成印刷業務 19,950,000円 	
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>名取市津波ソフト対策事業は学識経験者、町内会会長、消防団、婦人防火クラブ、警察、学校長、報道機関、職員の18名で構成した「名取市津波等ソフト対策協議会」を設置し、計7回協議会を開催。東日本大震災の教訓から、今後の防災対策の指針を取りまとめ、市民防災マニュアル、職員行動マニュアル、津波ハザードマップを策定した。</p> <p>地域防災計画修正業務は、国の災害対策基本法の改正や宮城県の防災計画の改正を基本とし、名取市津波ソフト対策協議会でまとめた教訓を明記し、地域防災計画の修正を行った。</p> <p>この地域防災計画の修正により、新たな防災対策の理念を記載し、自助、共助、公助の役割を明記し、今後の防災対策が確立された。</p> <p>閑上・下増田防災マニュアルについては、町内会長、行政区長、消防団員によるワークショップをそれぞれ2回開催した後に、東日本大震災を教訓とした内容を策定し、各地区の全世帯に配布。</p> <p>市民防災マニュアルは、東日本大震災、過去の大雨被害等を教訓に策定した内容を策定し、各地区の全世帯に配布。</p> <p>防災マニュアルの中にはハザードマップを策定しており、日頃の防災対策や災害発生時の避難など住民の防災意識の啓発に役立っている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費の設計・積算は見積等で内容を精査し、名取市財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定していることから、事業費は適正であると考えます。 	

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・大きな災害となった東日本大震災では、災害対応に苦慮したところであり、対策本部のあり方、食料配給、避難所の課題、人員確保、遺体収容など多くの課題があった。津波等ソフト対策協議会では多くの意見が出され、町内会長等からも自主防災組織の在り方などの提言もあり取りまとめに時間を要したが、「名取市津波等ソフト対策協議会」による検討内容は今後の防災対策に大きく役立つものとなっており、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

マニュアル作成発注・完了	平成 24 年 10 月
マニュアル完成	平成 25 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間>

マニュアル作成発注・完了	平成 24 年 10 月
マニュアル完了	平成 27 年 3 月

事業担当部局

総務部防災安全課 電話番号：022-724-7166

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-1-1
事業名 東日本大震災記録・保存事業
事業費 総額：12,983,145 円（国費：10,386,516 円） （内訳：整理記録・映像等作成費 12,983 千円）
事業期間 平成 24 年度
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災を後世に伝えるために、名取市に関する東日本大震災の画像及び動画を収集し、整理・記録を行うもの。</p> <p>また、東日本大震災の教訓を基に、防災教育・啓発映像の制作を行うとともに、震災の状況を、分かりやすく伝えるための写真記録誌の作製を行うもの。</p>
<p>事業結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「名取市に関する東日本大震災の画像及び動画の「収集」及び整理・記録業務」（納品物：記録画像・動画 DVD 20 枚等） ・「名取市防災教育用映像制作業務」（納品物：頒布用 DVD 300 枚） ・「東日本大震災写真記録誌作成業務」（納品物：写真記録誌 1,500 部）
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーカイブした画像や映像は、図書館内での閲覧やHP等で公開し、二次利用により様々な機関で防災教育等に活用されている。 また、防災教育用映像及び東日本大震災写真記録誌は、市内各機関及び希望する団体や個人に配布し、震災の記憶の継承や防災教育に役立てられている。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は国土交通省設計業務委託等技術者単価等により実施し、随意契約でなければ遂行できない業務（放送番組の記録媒体作成等）を除いては名取市契約規則に基づき、指名競争入札により決定し業務を遂行しており、適切であると考えられる。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切に業者を選定し、予定どおりに業務が進められ完了することができた。製作着手までに綿密な打ち合わせを行うことにより、本市が意図したとおりの完成度の高い成果品ができた。したがって、事業手法は適切なものであると考える。 <p><想定した事業期間></p> <p>画像・動画等の整理記録業務及び映像等作成業務 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月</p> <p><各業務に有した事業期間></p> <p>画像・動画等の整理記録業務及び映像等作成業務 平成 24 年 6 月～平成 25 年 2 月</p>
<p>事業担当部局</p> <p>教育部生涯学習課 図書館 電話番号：022-382-5437</p>

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-1-2
事業名 コミュニティFM事業
事業費 総額：50,712,255円（国費：40,569,604円） （内訳：測量設計費4,624千円、本工事費38,986千円、備品購入費7,102千円）
事業期間 平成24年度～平成27年度
<p>事業目的・事業地区</p> <p>災害時の情報伝達手段として有効なラジオ放送を維持・強化し市民の安全・安心を守るため、増田地区において、時限的な災害FMからコミュニティFMへの切り替えに必要な放送資機材、演奏所の整備等を行ったもの。</p> <p>また、FMラジオ放送が聞き取り困難である地区に対応するため、相互台中継基地及び愛島台中継基地において、FM放送中継基地の整備を行ったもの。</p>
<p>事業結果</p> <p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量等設計 974千円 ・工事施工監理 564千円 ・演奏所建築等工事 11,865千円 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事施工監理等 332千円 ・演奏所建築等工事 2,475千円 ・備品購入 7,102千円 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中継局詳細設計 2,754千円 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中継局設置工事 24,646千円
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年に演奏所等が整備され、平成27年3月に臨時災害FM局からコミュニティFM局へ移行したことにより、災害情報や行政情報を安定して発信できる環境及び体制を整えることができた。現在、コミュニティFMは災害時などにおいて市民が必要とする情報を幅広く伝達できる情報ツールの1つとなっており、市民の安心・安全を支える役割の一部を担っている。 ・また、平成27年10月から相互台中継基地及び愛島台中継基地を運用開始したことにより、市西部丘陵地区における難聴エリアを大幅に縮小することができた。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は国土交通省設計業務委託等技術者単価等により実施し、FMラジオ放送に係る業務になるため設計や管理業務については随意契約とせざるを得なかったが、演奏所整備工事や中継基地設置工事については入札により契約締結していることから経済性が確保されており、事業費は適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・中継基地局の設計について、設置箇所を継続して選定・協議する必要が生じたため、時間を要したが、概ね予定どおり進めることができたことから、事業手法は適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

演奏所等整備 平成24年4月～平成26年3月

中継基地局整備 平成26年4月～平成27年9月

<実際に業務に有した事業期間>

演奏所等整備 平成24年7月～平成26年3月

中継基地局整備 平成26年2月～平成27年9月

事業担当部局

企画部なとりの魅力創生課 電話番号：022-724-7143

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-2		
事業名	都市防災総合推進事業		
事業費	総額：37,695,000円（国費：28,271,250円） （内訳：計画策定費37,695千円）		
事業期間	平成24年度～平成25年度		
事業目的・事業地区	津波により甚大な被害を受けた閑上地区及び下増田地区において、津波シミュレーションを実施し、避難道路や第2次防御ラインの検討を行ったもの		
事業結果	津波シミュレーションを行い、避難道路や津波防御施設（第2次防御ライン）の検討を実施した。 <平成24年度～平成25年度> ・復興まちづくり計画策定委託 37,695,000円		
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>検討結果は、閑上地区の避難道路や二次防御ラインに活用された。</p> <p><活用状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上地区における内陸への避難道路として、東西に走る閑上港北線・閑上港線、閑上小塚原線を整備した（令和元年度までに全線開通）。 ・二次防御ラインとして、高さ5mの嵩上げ道路、閑上南北線、増田川線、川内沢川線、北釜線の4路線が整備された（令和2年10月2日全線開通）。 ・避難道路や第2次防御ラインの整備は、安全・安心なまちの基本であり、居住エリアの嵩上げとともに、住民や企業に安心感を与えている。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>計画策定に当たっては、国土交通省が発注した直轄調査を受託し、名取市市街地復興概略検討報告書を作成するとともに、緊急委託業務として「震災復興計画策定業務」を受託した事業者と名取市契約規則等に基づき、随意契約を締結した。</p> <p>これにより、蓄積した様々な情報を有効活用することが可能となったため、コストについては適正な事業費であると判断される。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>閑上地区の防災機能を備えた再建方法において住民合意に時間を要したことや、土地区画整理事業のエリアが変更されたことに伴い、やむを得ず半年の遅れが生じたが、その後の復興事業に影響が生じないよう努めていることから事業手法は適切であったと判断される。</p> <p><想定した事業期間></p> <p>復興まちづくり計画策定業務 平成24年4月～平成25年9月</p> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <p>復興まちづくり計画策定業務 平成24年4月～平成26年3月</p>		

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-3
事業名	都市防災総合推進事業（被災地における復興まちづくり総合支援事業）
事業費	総額：119,210,100円（国費：89,407,575円） （内訳：測量設計・計画策定等業務23,941千円 工事費95,269千円）
事業期間	平成24年度～平成28年度
事業目的・事業地区	名取市増田地区は県内3番目の乗客数を有するJR名取駅東口に位置する中心市街地であり、高層マンションと住宅密集地区等が混在する市内でも人口の多い地区である。防災上の観点から道路等整備の必要性等を調査し、測量設計及び防災広場の整備を行ったもの。
事業結果	<p>名取市増田地区防災広場整備事業</p> <p>敷地面積 2,380㎡</p> <p>施設概要 多目的広場（芝生）1式、トイレ1基、耐震性貯水槽（12t）1基、災害用トイレ5基、防災パーゴラ1基、かまどベンチ2基、ソーラー照明灯6基（内電源付1基）、防災倉庫1基、防災案内板1基</p> <p><平成24、25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・増田東岩寺線外2路線測量設計業務委託 4,578,000円 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・増田復興まちづくり計画策定業務 2,047,500円 <p><平成25、26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・増田地区防災広場整備調査設計委託 6,618,240円 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原停車場線測量設計業務委託 1,526,040円 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・停車場田高線補償再積算業務委託 183,600円 ・停車場田高線測量設計業務委託 1,231,200円 ・原停車場線測量設計業務委託 7,756,560円 <p><平成27、28年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・増田地区防災広場整備工事 95,268,960円 ・平成28年11月1日より供用開始
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業区域は、名取市の中心市街地であり、高層マンションと住宅密集地区等が混在する人口の多い地区で、県内3番目の乗客数を有するJR名取駅東側の区域である。社会的インフラが充実している増田地区に、地区住民の一時避難の場や災害時における地区レベルの活動拠点、さらに、JR利用の帰宅困難者や隣接地区住民等の受け入れ空間、地域における給水拠点機能を有する広場として整備が完了した。

・地域の住民により日常管理が行われ、隣接する商店街のイベント等にも活用され、住民の憩いの場として利用されている。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共工事積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い業者選定・価格決定を行った。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業による内容は以下のとおりであり、概ね順調に事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計着手・完了

平成26年2月～平成27年3月

工事着手・完了

平成27年5月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

調査設計着手・完了

平成26年2月～平成28年3月

工事着手・完了

平成27年9月～平成28年10月

供用開始

平成28年11月

・調査設計の際に地域住民との調整に時間を要したが、施工調整により順調に工事を完了することができたことから、事業手法は適切なものとする。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7121

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-4
事業名	防災まちづくり拠点施設整備計画策定（閑上地区・下増田地区）
事業費	総額：18,847,500円（国費：14,135,000円） （内訳：計画策定費18,848千円）
事業期間	平成24年度
事業目的・事業地区	東日本大震災で甚大な被害を受けた閑上地区及び下増田地区において、安心して産業活動を行うための避難場所を検討するとともに、市民墓地公園の整備計画を策定したものの
事業結果	閑上地区及び下増田地区において、避難場所や市民墓地公園の整備計画を検討し、策定した。 <平成24年度> ・「（仮称）名取市防災公園・慰霊施設」整備計画等策定業務 14,175,000円 <平成24～25年度> ・防災まちづくり拠点施設整備計画策定委託 4,672,500円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>事業の成果は、市民墓地公園や2つの避難丘付き防災公園の整備に活用された。</p> <p><活用結果></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民墓地公園は、被災者墓所約500基、一般市民墓所約2,000基で、令和元年7月から供用開始している。 広浦地区防災公園（平成30年3月完成）及び北釜地区防災公園（平成30年6月完成）は、子供たちが憩い、沿岸部の農業者などの緊急時の避難場所として安心感を与えている。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費の設計・積算は国土交通省設計業務委託等技術者単価等により実施し、名取市契約規則に基づき、指名競争入札により決定し業務委託契約を締結しており、適切なものとする。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災まちづくり拠点施設整備計画策定業務は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。 <p><想定した事業期間></p> <p>計画策定委託業務 平成24年5月～平成24年11月</p> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <p>計画策定委託業務 平成24年5月～平成25年1月</p>
事業担当部局	建設部都市計画課 電話番号：022-724-7125

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-5
事業名	沿岸地域活性化振興ビジョン策定及び活性化施設整備事業
事業費	総額：18,963,000円（国費：14,222,250円） （内訳：計画策定費18,963千円）
事業期間	平成24年度
事業目的・事業地区	東日本大震災で甚大な被害を受けた災害危険区域に指定された本市沿岸部の閑上・下増田地区の防集跡地の有効活用による地域活性化を目指しビジョンを策定したものの。ビジョン策定に当たり、当該地域へのアクセス性の向上を図るためのスマートインターチェンジと復興の核となる施設整備の在り方等についても併せて調査したものの。
事業結果	<p>＜平成24年度＞</p> <p>本事業は、上記目的を達成するため「沿岸地域活性化振興ビジョンの策定業務」・「新たな産業連携を可能とする土地利用調査業務」・「漁港周辺地域振興調査業務」を実施した。</p> <p>平成24年5月に市職員関係者からなる「関係課連絡調整会議」、専門的な知識を有する者からなる「沿岸地域活性化振興ビジョン検討委員会」を組織し、平成24年5月から8月にかけて、概ね週1回の頻度で計7回の関係課連絡調整会議を開催。その中でビジョンに盛り込むべき施策内容等について検討を重ね、地域資源を生かした官民連携事業の模索、水産加工業の再建など閑上地区を中心とした沿岸部地域の活性化を図るため整理を行った。</p> <p>同時期に民間事業者への進出意向確認調査、地権者への土地利用調査も併せて実施しており、ビジョン策定に当たり大きく寄与するものとなった。</p> <p>その後、関係団体との調整やヒアリングを行い、平成25年3月に「名取市沿岸地域活性化振興ビジョン」を策定した。</p> <p>閑上地区においては、観光レクリエーション施設・スポーツ施設の整備を計画し、その整備方法についてPFI等の官民連携の手法を検討し、下増田地区においては、仙台空港周辺という立地性を生かし、さらに交通アクセス性を高めるためスマートインターチェンジの整備についても検討した。</p> <p>「名取市沿岸部地域活性化振興ビジョン」は、市HPにおいても公表している。</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>「名取市沿岸地域活性化振興ビジョン」は、震災による被害の最も大きかった沿岸地域が、かつての賑わいや活力を取り戻し、暮らす人・働く人・訪れる人など、様々な人にとって、これまで以上に魅力的な地域として、迅速に復興を遂げていくために、名取市震災復興計画に基づき、沿岸地域の再生目標や、短期的かつ集中的に取り組む具体施策をまとめた実施計画である。</p> <p>沿岸地域の産業誘致や土地利用等の指針となるビジョンを策定したことで、本市の震災復興の進むべき方向性を示すものとなり、震災復興、交流人口の拡大に大きく寄与するものとなった。</p> <p>また、予てより高速交通体系の利用による交通の円滑化を目指していたが、東日本大震災を受け、津波対策として高台となる高速道路の避難場所や緊急支援物資等の輸送路</p>

としての機能が有効であることが明確となったことから、本事業で調査・設計を行った名取中央インターチェンジが平成29年3月に開通した。開通により物流拠点機能強化や企業誘致による雇用の創出等、地域の産業経済に大きな効果が生まれたことに加え、速やかな高台への避難が可能となるとともに津波の影響を受けない災害時の物資の輸送路として災害時の役割強化に寄与するものとなった。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、平成23年度に策定した「名取市震災復興計画」と密接に関連する内容であるため、震災復興計画策定業務を行った業者と随意契約により事業を実施した。事業費の積算については、積算基準（国土交通省）により算定しており、予算額を下回っており、経済性は確保されていることから、事業費は適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

当該事業は、以下のとおり、想定した期間内に事業を完了した。

名取市震災復興計画に基づき、沿岸部地域が担ってきた機能を調査・分析したうえで、再生目標を定め、実現のための方策を分野目標ごとに具体的に示しているほか、施設復旧の手法としてPFI手法の検討も行っていることから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

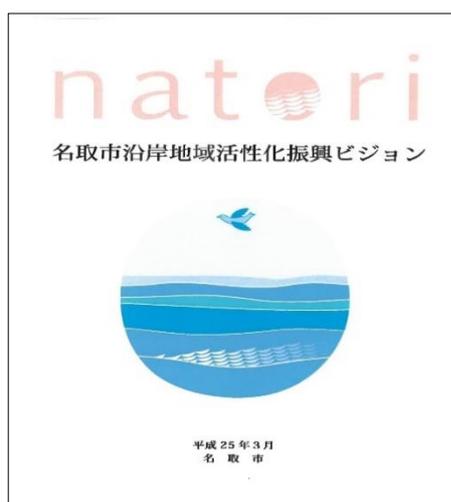
ビジョン策定・調査 平成24年4月～平成25年3月

<実際に事業に有した事業期間>

ビジョン策定・調査 平成24年4月～平成25年3月

事業担当部局

企画部政策企画課 電話番号：022-724-7144（直通）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-1																		
事業名	防災集団移転促進事業地区下水道事業（事業地区：下増田地区）																		
事業費	総額：103,550,250円（国費：77,662,687円） （内訳：本工事費97,421千円 測量設計費6,129千円）																		
事業期間	平成24年度～平成26年度																		
事業目的・事業地区	東日本大震災で津波の被害を受けた市内の下増田地区において安全性の高い地域への防災集団移転促進事業に伴い、地区内及び既設管渠までの公共下水道の整備を行ったもの。																		
事業結果	<p>防災集団移転促進事業に伴い、汚水管渠の整備を行った。 （施工延長L=1588.16m 開削延長L=1525.76m、推進延長L=62.40m 低耐荷力圧入二工程推進工L=60.40m 管渠PRPφ200 L=1491.93m VPφ200 L=61.50m 人孔・公共柵設置）</p> <p><平成24～平成25年度> ・実施設計 6,128,850円</p> <p><平成25年度～平成26年度> ・建設工事 97,421,400円</p>																		
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業については、平成27年6月に公共下水道区域として供用開始し、令和2年3月時点での同地区の下水道への接続件数は162件となっており、事業の適正な執行がなされていると判断される。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区における防災集団移転促進事業地区下水道事業については、防災集団移転促進事業の進捗状況との兼ね合いにより実施設計着手が想定より遅れたが、十分な工程管理を行い、これ以上の遅れが生じないよう努めたことから、事業手法は適切であると考えられる。 <p><想定した事業期間></p> <table border="0"> <tr> <td>実施設計</td> <td>平成24年</td> <td>4月～平成25年</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>汚水管渠整備工事</td> <td>平成25年</td> <td>4月～平成26年</td> <td>3月</td> </tr> </table> <p><実際に事業に要した事業期間></p> <table border="0"> <tr> <td>実施設計</td> <td>平成25年</td> <td>3月～平成25年</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>汚水管渠整備工事</td> <td>平成25年</td> <td>12月～平成26年</td> <td>9月</td> </tr> </table>			実施設計	平成24年	4月～平成25年	3月	汚水管渠整備工事	平成25年	4月～平成26年	3月	実施設計	平成25年	3月～平成25年	12月	汚水管渠整備工事	平成25年	12月～平成26年	9月
実施設計	平成24年	4月～平成25年	3月																
汚水管渠整備工事	平成25年	4月～平成26年	3月																
実施設計	平成25年	3月～平成25年	12月																
汚水管渠整備工事	平成25年	12月～平成26年	9月																
事業担当部局	名取市建設部下水道課 電話番号：022-724-7131																		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-1
事業名	下増田地区防災集団移転促進事業（計画策定費）
事業費	総額：92,411,430円（国費：69,307,482円） （内訳：測量設計費92,411千円）
事業期間	平成24年度～平成27年度
事業目的・事業地区	津波により壊滅的な被害を受けた下増田地区（北釜、広浦、杉ヶ袋北、杉ヶ袋南）において、円滑に防災集団移転促進事業を行うため、事業計画策定、移転先団地のガイドライン作成、移転のための関係住民からなる協議会の支援などを行ったもの。
事業結果	<p>下増田地区防災集団移転促進事業に関する計画作成など、以下の事業を実施した。</p> <p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・名取市防災集団移転促進事業不動産鑑定評価業務 1,627,500円 ・下増田地区防災集団移転促進事業防災集団移転協議会支援業務 1,407,000円 ・下増田地区防災集団移転促進事業事業計画策定業務 5,671,050円 ・下増田地区防災集団移転促進事業移転元建物移転調査業務 19,555,200円 <p><平成24～25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・名取市防災集団移転促進事業不動産鑑定評価業務委託（その2） 10,088,400円 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業移転元建物移転調査業務（その2） 735,000円 ・下増田地区防災集団移転促進事業防災集団移転協議会支援業務 2,528,400円 <p><平成25～26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地ガイドライン詳細設計業務 22,298,760円 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地農業共同作業所建設工事設計業務 3,078,000円 ・下増田地区防災集団移転促進事業防災集団移転協議会支援業務 3,780,000円 ・下増田地区防災集団移転促進事業不動産鑑定評価業務 2,538,000円 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業防災集団移転協議会支援業務 3,456,000円 <p><平成26～27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地集会所建設工事設計業務 2,678,400円 ・下増田地区防災集団移転促進事業移転促進区域土地活用基本計画策定業務 12,969,720円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>事業の成果は、美田園北団地の整備などに活用された。</p> <p><活用状況></p> <p>完成した下増田の移転先団地には、防集戸建70戸、災害公営住宅（戸建42戸、集合50戸）の162戸が建てられ、そのうち災害公営住宅においては令和5年10月時点において全92戸（入居率100%）が埋まる状況にあるなど、事業の適正な執行がなされていると考える。</p>

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は国土交通省設計業務委託等技術者単価等により実施し、名取市契約規則に基づき、随意契約でなければ遂行できない業務を除いては指名競争入札により決定し業務を遂行していることから、適切な事業費であるとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・下増田地区における防災集団移転促進事業の計画策定は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

防災集団移転協議会支援	平成24年	4月～平成28年3月
事業計画策定	平成24年	5月～平成25年3月
移転元の土地利用計画作成	平成26年	9月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

防災集団移転協議会支援	平成24年	4月～平成28年3月
事業計画策定	平成24年	5月～平成25年3月
移転元の土地利用計画作成	平成26年	9月～平成28年3月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-290-2086

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-23-2
事業名 下増田地区防災集団移転促進事業（事業費）
事業費 総額：5,869,078,229円（国費：5,135,442,452円） （内訳：測量設計費162,205千円、用地補償費4,142,455千円、 本工事費1,266,315千円、住宅建設等助成費298,103千円）
事業期間 平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区 防災移転促進区域内の宅地等の買取りを行い、下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅等の整備基盤を行ったもの。
事業結果 地区名：下増田地区（総計画用地面積 48,708㎡） 住宅敷地等の数 住宅敷地（70戸）用地面積 23,042㎡ <平成24年度～平成26年度> ・調査・測量設計等 162,205千円 ・住宅団地造成工事 1,048,011千円 <平成26年度～令和元年度> ・住宅建設等助成 298,103千円 <平成25年度～平成28年度> ・集会所整備 47,844千円 <平成25年度～令和元年度> ・宅地および農地の買取り 3,289,526千円 <平成27年度> ・農林業基盤整備 55,026千円 <平成25年度～令和2年度> ・移転費助成 852,929千円 ・瓦礫撤去工事 115,434千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・下増田地区防災集団移転促進事業移転先である美田園北地区の住宅施設整備区画は70戸であり、令和4年3月現在で69戸が宅地引渡完了となっており、引き渡し数は98.6%であることから事業が適正な執行がなされていると判断される。 ・多様な世帯構成や生活のニーズに対応が必要であり、震災前の地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくりを推進するため、平成26年に「美田園北地区計画」を策定し、令和3年に市街化区域へ編入を行った。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は設計業務等標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札し業者を選定しており、妥当な事業費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は以下のとおり、平成27年に移転先団地である美田園北地区の供用を開始し、その後も住宅建設等補助の業務を行いながら、相続関係等で難航していた用地取得を並行して行い、令和元年度末まで概ね予定どおり事業を進めることができた。
- ・用地取得が遅延していた防災移転促進区域内宅地における基礎等の撤去について、期間を1年延伸して実施しているが、それ以上の遅れが生じないよう十分な工程管理を行っていることから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

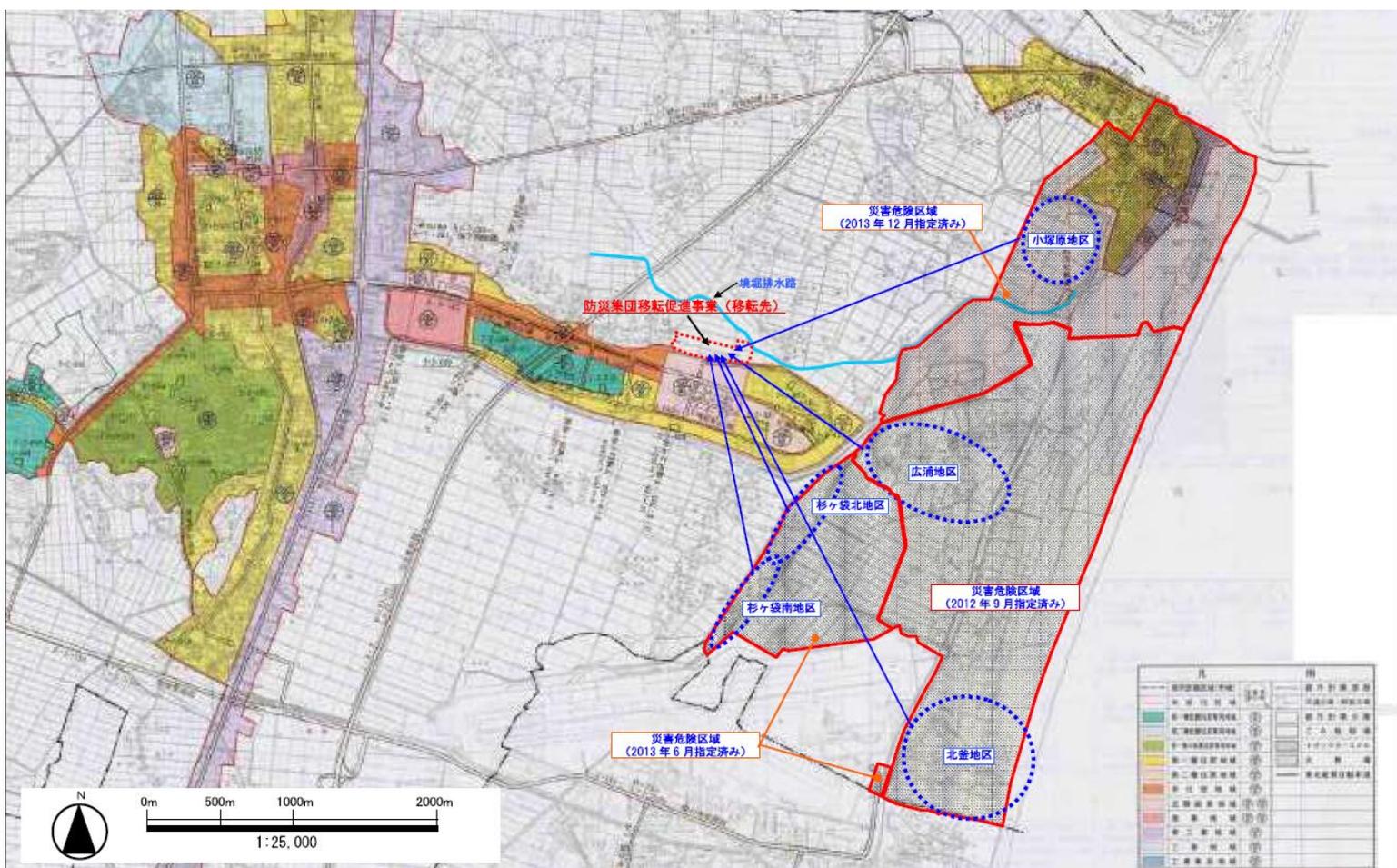
防災集団移転促進事業 平成24年4月～令和2年3月

<実際に事業に有した事業期間>

防災集団移転促進事業 平成24年4月～令和3年3月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-290-2086



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	E-1-1
事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業
事業費	総額：16,250,000円（国費：12,187,000円） （内訳：合併処理浄化槽設置費助成16,250千円）
事業期間	平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区	東日本大震災による津波により被害を受け、浄化槽の使用が不可能になった地域の整備を促進するため、合併処理浄化槽の設置にかかる費用を助成する。（個人設置型）
事業結果	<p>○設置基数：41基（5人槽：17基、7人槽：19基、10人槽：5基）</p> <p><平成24年度>（12基、4,990千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：3基：996千円、7人槽：7基：2,898千円、10人槽：2基：1,096千円 <p><平成25年度>（9基、3,450千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：5基：1,660千円、7人槽：3基：1,242千円、10人槽：1基：548千円 <p><平成26年度>（5基、1,988千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：1基：332千円、7人槽：4基：1,656千円 <p><平成27年度>（4基、1,410千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：3基：996千円、7人槽：1基：414千円 <p><平成28年度>（5基、1,824千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：3基：996千円、7人槽：2基：828千円 <p><平成29年度>（4基、1,708千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：1基：332千円、7人槽：2基：828千円、10人槽：1基：548千円 <p><平成30年度>（1基、332千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：1基：332千円 <p><令和元年度>（1基、548千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10人槽：1基：548千円 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績なし
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年2月末時点で浄化槽を設置した家屋41戸には140人が居住している。津波に被災した家屋への設置がなされていることから、事業は適正な執行がなされていると判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省の循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽設置整備事業と同額の補助であり、妥当な事業費であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施においては、津波で被災した浄化槽の調査を行い、浄化槽が使用不可となった方に対しアンケートを取り、希望者の確認をしていたが、住宅再建の事情により申請書類が揃わずに要件を満たせないものが多かったことから、住宅再建が令

和2年度内となる場合は本事業で受付けることとし、令和3年度以降に再建する場合は通常事業に誘導し、切れ目なく支援できるよう対応した。

以上のことから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

合併処理浄化槽設置費助成 平成24年4月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

合併処理浄化槽設置費助成 平成24年4月～令和3年2月

事業担当部局

建設部下水道課 電話番号：022-384-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-4-1
事業名 被災地域農業復興支援事業
事業費 総額3,519,016千円（国費：2,842,661千円） （内訳：農業用機械・施設整備費用3,519,016千円）
事業期間 平成24年度～平成28年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により被害を受けた沿岸部（下増田、閑上地区）の農業者のため、農業用機械、農業用ハウス、農業用施設の整備を行い、地域農業の復興を目指したもの。 （トラクター、田植機、パイプハウス、井戸、乾燥調製貯蔵施設、農業用格納庫など）
事業結果 水田、園芸施設及び農業用機械等の整備を行った。 ・ 支援対象18団体 ・ 農業用機械719,361千円、ハウス1,513,357千円、農業用施設1,286,298千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 農業用機械が整備され、ハウスや乾燥調製貯蔵施設、格納庫等が建設されたことにより、安定した生産体制が確立し、地区ごとの特色のある農業生産が継続して行われるようになった。作業の効率化、生産規模の拡大、農地の集積、集約が行われ、競争力の高い農業が実現した。 ② コストに関する調査・分析・評価 名取市契約規則等に基づき、農業分野に精通する複数の事業者からの競争入札により業者を選定し、業務委託契約を締結しており、事業費は適切に執行されている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 当該事業は、以下のとおり、予定どおりに事業を進めることができた。 沿岸部の農業者が会社組織や任意団体として組織化されたことで、担い手となる生産組織が育ち、ほ場の集積と集約が進んだ。あわせて行われた大区画ほ場整備により、低コスト稲作経営による良質米、需要に応じた加工用米、大豆・麦類の作付拡大など所得向上に向けた新しい農業経営が行われるようになり、野菜、花きについても、既存産地の維持、拡大に貢献し、多様化する消費者ニーズに対応可能な生産体制となった。 ＜想定した事業期間＞ 農業用機械・施設整備 平成24年7月～平成28年4月 ＜実際に事業に有した事業期間＞ 農業用機械・施設整備 平成24年7月～平成28年4月
事業担当部局 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 電話番号：022-211-2835 名取市生活経済部農林水産課 電話番号：022-384-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-1-3 事業名 川内沢川線道路事業（市街地相互の接続道路）</p>
<p>事業費 総額：2,235,757,391円（国費：1,732,711,973円） （内訳：測量・設計費74,154千円 用地費291,462千円 工事費1,870,141千円）</p>
<p>事業期間 平成24年度～令和2年度</p>
<p>事業目的・事業地区 当該道路は、津波災害に対する2次防御ラインとして下増田・杉ヶ袋地区の集落を守るとともに、沿岸部の事業者・営農者らが安全に内陸市街地へ安全に避難できるよう、嵩上げ道路の整備を行ったもの。</p>
<p>事業結果 道路名：市道広浦北釜線（川内沢川沿いの区間） 整備延長：1,900m 道路幅員：11.5m（車道2車線、片歩道3.5m）</p> <p>＜平成24年度～平成28年度＞ ・測量、実施設計、補償調査 74,154千円 ＜平成28年度～令和元年度＞ ・用地補償 291,462千円 ＜平成29年度～令和2年度＞ ・道路築造工事 1,870,141千円 ・令和2年10月2日より供用開始</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・沿岸部を南北に広域的に繋ぐ幹線道路として、また仙台空港と美田園地区を接続するアクセス道路として利用されている。 ・北釜地区では営農集約や移転跡地の整備、防災公園整備を行っており、これらの利用者が有事の際に安全に避難することができる。 ・計画交通量6,400台/日に対し、令和4年3月現在で6,440台/日の交通量となっており、当初計画をほぼ満たしている。 ・今後、サイクリングルートとしての活用が見込まれる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定を行っている。</p> <p>② 事業手法に関する調査・分析・評価 ・川内沢川線（市道広浦北釜線）整備事業は、土地所有者からの用地取得が難航し事業に遅れを生じたことから、起工承諾を行いながら施工し、事業着手から8年を経て全線を開通できたものであり、事業手法は適切であると判断される。</p>

<想定した事業期間>

測量・実施設計発注～完了
用地買収
建設工事発注・工事着手
工事完成・供用開始

平成24年5月～平成25年3月
平成25年4月～平成25年9月
平成25年10月
平成28年3月

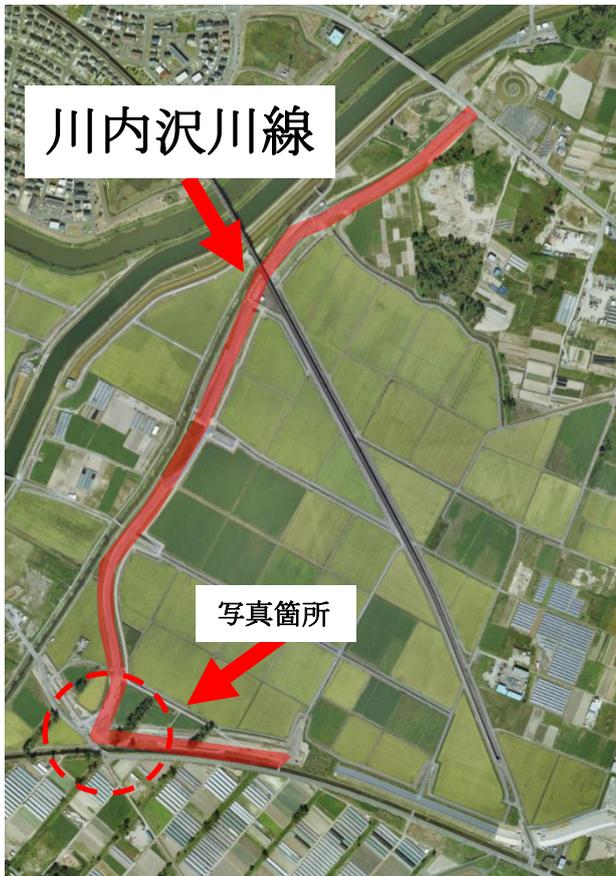
<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計発注～完了
用地買収
建設工事発注・工事着手
工事完成・供用開始

平成25年1月～平成27年3月
平成28年10月～令和元年11月
平成28年12月
令和2年10月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-4
事業名 増田川線道路事業（市街地相互の接続道路）
事業費 総額：1,577,075,134円（国費：1,222,232,576円） （内訳：測量設計費54,401千円 用地費227,187千円 工事費1,297,488千円）
事業期間 平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区 当該道路は、津波災害に対する2次防御ラインとして小塚原・牛野・下増田区の集落を守るとともに、沿岸部の営農者や市民墓地利用者らが安全に内陸市街地へ安全に避難できるように、嵩上げ道路の整備を行ったもの。
事業結果 道路名：市道閑上南北線（増田川沿いの区間） 整備延長：1,200m 道路幅員：11.5m（車道2車線、片歩道3.5m） ＜平成24年度～平成28年度＞ ・測量、実施設計、補償調査 54,401千円 ＜平成27年度～令和元年度＞ ・用地補償 227,187千円 ＜平成28年度～令和2年度＞ ・道路築造工事 1,297,488千円 ・令和2年10月2日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・沿岸部を南北に広域的に繋ぐ幹線道路として、また仙台空港と閑上地区を接続するアクセス道路として利用されている。 ・道路に隣接して市民墓地公園の整備を行っており、利用者が有事の際に安全に避難することができる。 ・計画交通量7,500台/日に対し、令和4年3月現在で12,524台/日の交通量となっており、当初計画を大きく上回っている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定を行っている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・増田川線（市道閑上南北線）整備事業は、橋梁などの構造物の詳細設計に時間を要したほか、用地取得の難航により事業に遅れを生じた。令和2年度以降に用地取得契約の締結となった際には、任意買収を行う方針とし、事業着手から8年を経て全線開

通することができた。

当該路線は第2次防御ラインの一部路線であり、計画期間内に第2次防御ラインを整備することができ、沿岸部の営農者や市民墓地利用者らが安全に内陸市街地へ避難できるようになったことから、事業手法は適切であったと判断される。

<想定した事業期間>

測量・実施設計発注～完了	平成24年5月～平成25年3月
用地買収	平成25年4月～平成25年9月
建設工事発注・工事着手	平成25年10月
工事完成・供用開始	平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計発注～完了	平成25年1月～平成29年3月
用地買収	平成27年12月～令和2年2月
建設工事発注・工事着手	平成28年12月
工事完成・供用開始	令和2年10月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-5
事業名 閑上小塚原線整備事業（市街地相互の接続道路）
事業費 総額：114,937,920円（国費：89,076,888円） （内訳：測量・設計費114,938千円）
事業期間 平成26年度～平成28年度
事業目的・事業地区 津波被害を受けた閑上東地区から仙台東部道路への避難路を整備するための測量設計を行うもので、区画整理事業との整合を図る。
事業結果 路線名：閑上小塚原線 整備延長L=2340m 幅員W=10.75m

<平成26年度～平成28年度> ・測量，実施設計 114,938千円 <平成27年度～平成29年度>【参考】 ・用地取得（別事業） <平成28年度～令和元年度>【参考】 ・道路改良工事（別事業） ・平成31年3月29日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・閑上東地区には、令和3年1月現在で15戸の事業所が立地するほか、閑上朝市、サイクルスポーツセンター、温泉宿泊施設、震災メモリアル公園、トレイルセンター、コミュニティ広場などの観光施設が整備され、特に週末は多くの来訪者により賑わっている。 ・閑上小塚原線の整備により、これら事業者や来訪者が緊急時に車両又は徒歩による迅速な避難が可能となり、安全・安心の向上が図られた。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は設計業務等標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い業者を選定していることから、適正な事業費であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・閑上小塚原整備事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

測量, 実施設計発注・完了 平成24年4月～平成26年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量, 実施設計発注・完了 平成26年4月～平成29年1月

- ・土地区画整理事業の土地利用計画との整合を図るために時間を要したことから、測量・実施設計業務の着手に遅延が生じた。
- ・用地取得の難航により一部区間の工事が遅延することになったが、令和元年5月の閑上地区まちびらきまでに接続道路を供用開始することができたことから、事業手法は適切なものとする。

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-6 事業名 小塚原中央線整備事業（市街地相互の接続道路）
事業費 総額：109,463,400円（国費：84,834,135円） （内訳：測量設計費 5,999千円 工事費 103,464千円）
事業期間 平成24年度～令和元年度
事業目的・事業地区 内陸への避難路として整備した2線堤道路（閑上南北線）と交差する小塚原中央線においても避難路として位置づけるべく、当該道路を2線堤道路計画高まで擦り付けるもの。
事業結果 <平成24年度～平成28年度> ・ 閑上南北線・増田川線測量設計業務委託 5,999千円 ・ 測量調査・道路設計・地質調査・軟弱地盤解析業務一式 <平成29年度～令和元年度> ・ 第36号閑上南北線道路築造工事 103,464千円 施行延長 L=480m、路体盛土 V=55,820 m ³ 、路床盛土 V=14,900 m ³ 地盤改良工 V=4,607m、植生工 A=8,910 m ² 、U型側溝 L=355m 自由勾配側溝 L=860m、函渠工 L=147m、集水柵工 N=25箇所 小塚原中央線取付工一式 L=280m、農道箱渠 N=4箇所
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ ゆりあげ港朝市、サイクルスポーツセンターなどの施設利用者に対する避難・救護ネットワーク形成に対し、今回の事業が完成したことにより一定の成果が達成できたと判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 本事業は、基本設計・測量設計の要する関係機関及び地権者との協議において、時間を要し、工事が遅延することとなった。また、本路線は他事業の工事車両の通行ルートとなっているため、大型車両の通行制限によって他事業の進捗に影響を及ぼさないよう工事未着手となっていたが、代替ルートの見通しがたった時点から工事に着手し、それ以上の遅れがないよう十分な工程管理を行うことにより事業を完了することが出来た。 以上のことから、事業手法は適切なものと考えられる。

<想定した事業期間>

測量調査・道路設計・地質調査・軟弱地盤解析業務

平成24年4月～平成25年1月

道路築造工事

平成26年4月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量調査・道路設計・地質調査・軟弱地盤解析業務

平成25年1月～平成29年3月

道路築造工事

平成29年9月～令和2年2月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-290-2086



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-7
事業名 閑上南北線整備事業（市街地相互の接続道路）
事業費 総額：2,256,006,504円（国費：1,748,404,537円） （内訳：測量設計費 101,170千円 用地補償費 239,636千円 工事費 1,915,201千円）
事業期間 平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区 当該道路は、津波災害に対する2次防御ラインとして小塚原・牛野地区の集落を守るとともに、閑上地区の住民や周辺の営農者らが安全に内陸市街地へ避難できるよう、嵩上げ道路の整備を行ったもの。
事業結果 道路名：市道閑上南北線 整備延長：1,400m 道路幅員：11.5m（車道2車線、片歩道3.5m） <平成24年度～令和元年度> ・測量、実施設計、補償調査 101,170千円 <平成28年度～令和2年度> ・用地補償 239,636千円 <平成28年度～令和2年度> ・道路築造工事 1,915,201千円 ・令和2年10月2日より供用開始
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・沿岸部を南北に広域的に繋ぐ幹線道路として、また仙台空港と閑上地区を接続するアクセス道路として利用されている。 ・計画交通量7,200台/日に対し、令和4年3月現在で12,023台/日の交通量となっており、当初計画を大きく上回っている。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定していることから、事業費は適正に執行されていると考える。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・閑上南北線整備事業は、区画整理事業や関連道路工事との調整を要するため遅れが生じたが、十分な工程管理により全線が開通したことから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

測量・実施設計発注～完了
用地買収
建設工事発注・工事着手
工事完成・供用開始

平成24年5月～平成25年3月
平成25年4月～平成25年9月
平成25年10月
平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計発注～完了
用地買収
建設工事発注・工事着手
工事完成・供用開始

平成25年1月～平成29年3月
平成28年7月～令和2年1月
平成28年12月
令和2年10月

事業担当部局

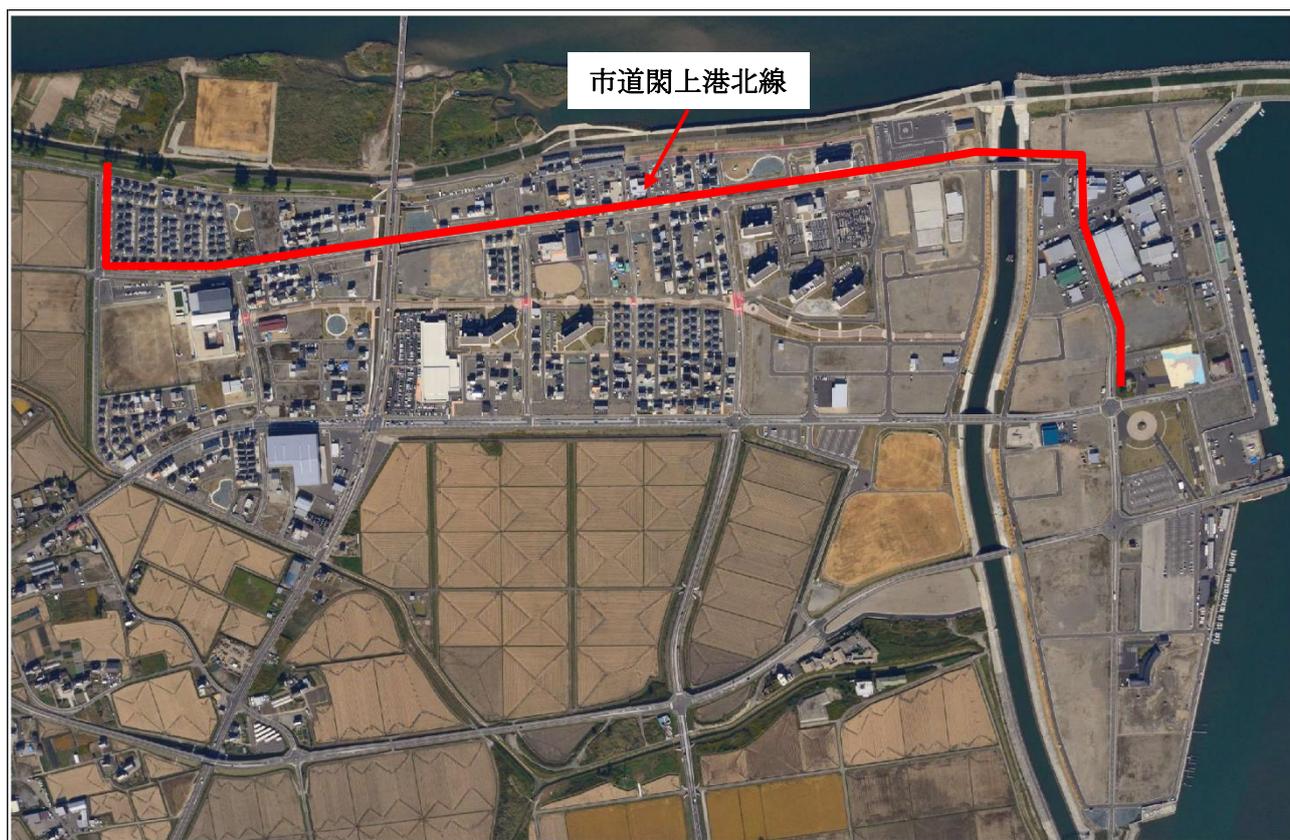
建設部土木課 電話番号：022-724-7130



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-8
事業名	閑上港北線整備事業
事業費	総額：24,999,840円（国費：19,374,250円） （内訳：測量設計費25,000千円）
事業期間	平成26年度～平成27年度
事業目的・事業地区	東日本大震災で甚大な被害を受けた閑上地区において、内陸方面に向かう避難道路として閑上港北線の設計を行ったもの。
事業結果	閑上港北線（L=1,600m、W=15.0m）の測量設計を実施した。 <平成26～27年度> ・第12号 閑上港北線測量設計業務委託 24,999,840円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 閑上港北線は、閑上地区の土地区画整理事業の造成工事に合わせて工事を進め、令和元年度に開通しており、地域住民に有事の避難道路として安心感を与えている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 測量設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等で実施し、入札により業務委託契約を締結していることから、事業費の執行は適正であると考えます。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価 閑上地区における土地区画整理事業は、事業区域や土地利用計画、造成高が定まるまでに時間を要し、これを受けての設計となったため、遅延が生じた。 進捗状況を見定め、着手可能となった時点から測量設計を行ったことで、令和元年度の開通につながった。 以上のことから、事業手法は適切であると判断される。</p> <p><想定した事業期間> 道路測量設計 平成24年4月～平成25年1月</p> <p><実際に事業に有した事業期間> 道路測量設計 平成26年7月～平成28年3月</p>
事業担当部局	建設部土木課 電話番号：022-724-7130

閑上港北線整備事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-3
事業名	閑上共同体再生・地域資源再発見等事業（閑上地区）
事業費	総額：2,867,690円（国費：2,294,152円） （内訳：企画運営・調査費等2,868千円）
事業期間	平成24年度
事業目的・事業地区	津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区のコミュニティの再生を目指し、ふるさとの良さを再認識し、誇れる郷土として意識を喚起していくため、閑上の地域資源再発見事業等に取り組むもの。
事業結果	<p>地区名：閑上地区 <平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化可能性調査委託料 1,260,000円 名取・閑上地区の魅力を通じて交流人口の増加を目指し、同地区を愉しむ「旅」を開発するため、集客可能性のあるコンテンツの訴求力を把握することで今後の施策に活用するために実施。 ・事業企画ワークショップ運営委託料 294,000円 地域資源の再発見とそれを活用した旅づくりに取り組む「名取・旅おこし講」として閑上出身者をはじめとする名取市民との関係を構築するために実施。 ・共同体再生・地域資源再発見等事業補助金 1,313,690円 東日本大震災によりコミュニティが寸断された名取市閑上地区において、コミュニティのつながりを維持・発展させるために不可欠な地域文化の消滅を食い止め、次代に継承するとともに、その魅力をもって交流人口を増やし、共同体の再生と持続力のあるまちづくりに貢献することを事業の目的として実施。
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>ワークショップ実施により閑上の魅力（「旅の『素』」）を発掘・発信し、事業化可能性調査によるデータ分析（GAP分析）を行った。それぞれの「旅の『素』」について認知度と関心の高さを数値化した。</p> <p>例えば、「閑上の赤貝」ブランドについては、松島のカキと比較分析することで認知度の低さを課題として指摘している。この分析は、「閑上の赤貝」ブランディングに生かされ、地元名産として確立された。</p> <p>閑上地区のコミュニティの再生を目指し、ふるさとの良さを再認識し、誇れる郷土としての意識醸成のほか、甚大な被害を受けた閑上地区の地域資源の再発見等、水産業の復旧・復興に寄与するものとなった。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>名取市契約規則等に基づき入札を、行い業者を選定していることから、事業費については適切であると判断される。</p>

③事業手法に関する調査・分析・評価

当該事業は、以下のとおり、想定した期間内に事業を完了した。

<想定した事業期間>

地域資源再発見等事業 平成24年4月～平成25年3月

<実際に事業に有した事業期間>

地域資源再発見等事業 平成24年9月～平成25年3月

事業担当部局

生活経済部商工観光課 電話番号：022-724-7149

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-9
事業名	飯塚開発線道路事業
事業費	総額：31,202,158円（国費：24,180,672円） （内訳：測量設計費6,603千円 用地費3,230千円 工事費21,369千円）
事業期間	平成24年度～平成27年度
事業目的・事業地区	当該道路事業は、災害危険区域となっている下増田広浦地区において、現在も事業を継続している事業所の従業員らが安全に避難できるよう、歩道設置を行ったもの。
事業結果	<p>道路名：市道飯塚開発線 整備延長：304.7m 歩道幅員：3.0m</p> <p><平成24年度～平成25年度> ・測量詳細設計 2,415千円 <平成26年度> ・用地測量・取得 4,188千円 <平成27年度> ・用地取得 3,230千円 ・道路築造工事 21,369千円</p>
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 飯塚開発線は、平成28年3月に供用を開始し、地域の避難路として、沿線における事業所従業員等の安全性が確保され安心感を与えている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算については、宮城県土木部積算基準書等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定を行っていることから、事業費は適正に執行されていると考える。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価 隣接する広浦地区防災公園の整備計画決定との調整が必要であり、同計画決定後の施工となったことから事業着手に遅延が生じたが、それ以上の遅れが生じないよう十分な工程管理を行い、影響を最小限に抑えるための取組を行っていることから、事業手法は適切であると判断される。</p> <p><想定した事業期間> 測量詳細設計 平成24年7月～平成25年3月 用地測量・取得 平成25年4月～平成25年12月 道路築造工事 平成25年5月～平成26年3月</p>

<実際に事業に有した事業期間>

測量詳細設計	平成25年1月～5月
用地測量・取得	平成26年9月～平成27年11月
道路築造工事	平成27年12月～28年3月
供用開始	平成28年3月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-1-10</p> <p>事業名 北釜線道路事業（市街地相互の接続道路）</p>
<p>事業費 総額：3,816,247,873円（国費：2,957,591,439円） （内訳：測量設計費152,411千円 用地補償費375,172千円 工事費3,288,664千円）</p>
<p>事業期間 平成24年度～令和2年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>当該道路は、津波災害に対する2次防御ラインとして杉ヶ袋地区の集落や岩沼市の臨空工業団地を守るとともに、北釜地区の営農者らが安全に内陸市街地へ避難できるよう、嵩上げ道路の整備を行ったもの。</p>
<p>事業結果</p> <p>道路名：市道広浦北釜線（市道北釜線の付替え道路） 整備延長：2,120m 道路幅員：11.5m（車道2車線、片歩道3.5m）</p> <p><平成24年度～令和元年度> ・測量、実施設計、補償調査 152,411千円</p> <p><平成28年度～令和元年度> ・用地補償 375,172千円</p> <p><平成28年度～令和2年度> ・道路築造工事 3,288,664千円 ・令和2年10月2日より供用開始</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部を南北に広域的に繋ぐ幹線道路として、また仙台空港と美田園地区を接続するアクセス道路として利用されている。 ・北釜地区では営農集約や移転跡地の整備、防災公園整備を行っており、これらの利用者が有事の際に安全に避難することができる。 ・計画交通量6,400台/日に対し、令和4年3月現在で12,879台/日の交通量となっており、当初計画を大きく上回っている。 ・今後、サイクリングルートとしての活用が見込まれる。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定していることから、事業費は適正に執行されていると考える。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北釜線（市道広浦北釜線）整備事業は、北釜地区の土地利用計画の検討に時間を要したことに加え、土地所有者からの用地取得が難航したため事業に遅れを生じた。これ以上の遅れが発生しないよう、起工承諾を重ねながら施工を行い、事業着手から8

年を経て全線開通することができたものであり、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

測量・実施設計発注～完了

平成24年5月～平成25年3月

用地買収

平成25年4月～9月

建設工事発注・工事着手

平成25年10月

工事完成・供用開始

平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計発注～完了

平成25年1月～平成29年3月

用地買収

平成28年10月～令和元年5月

建設工事発注・工事着手

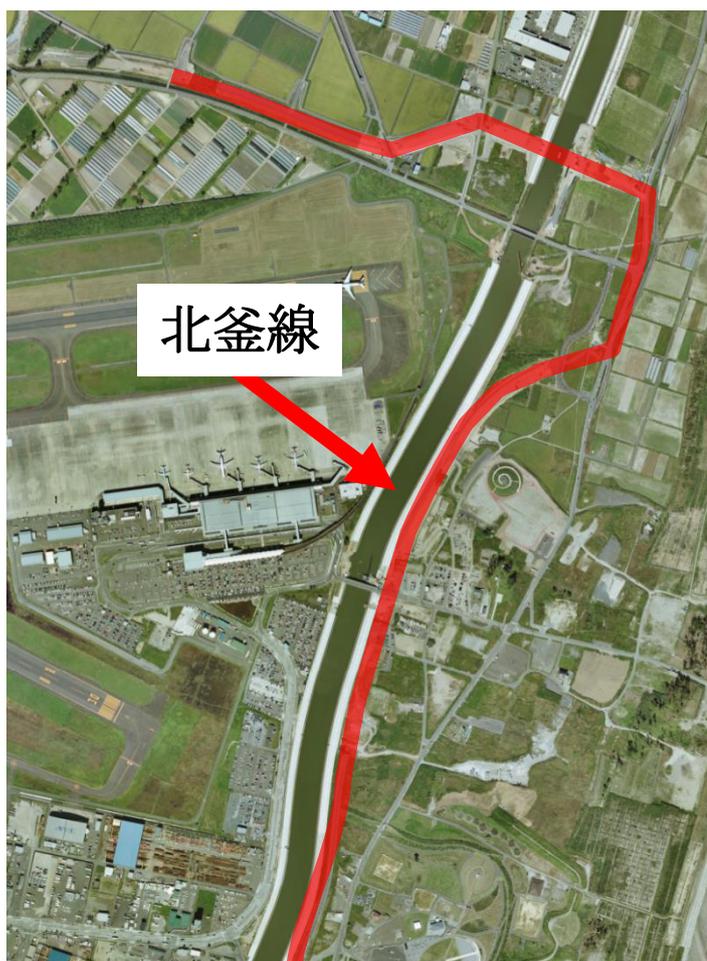
平成28年12月

工事完成・供用開始

令和2年10月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130



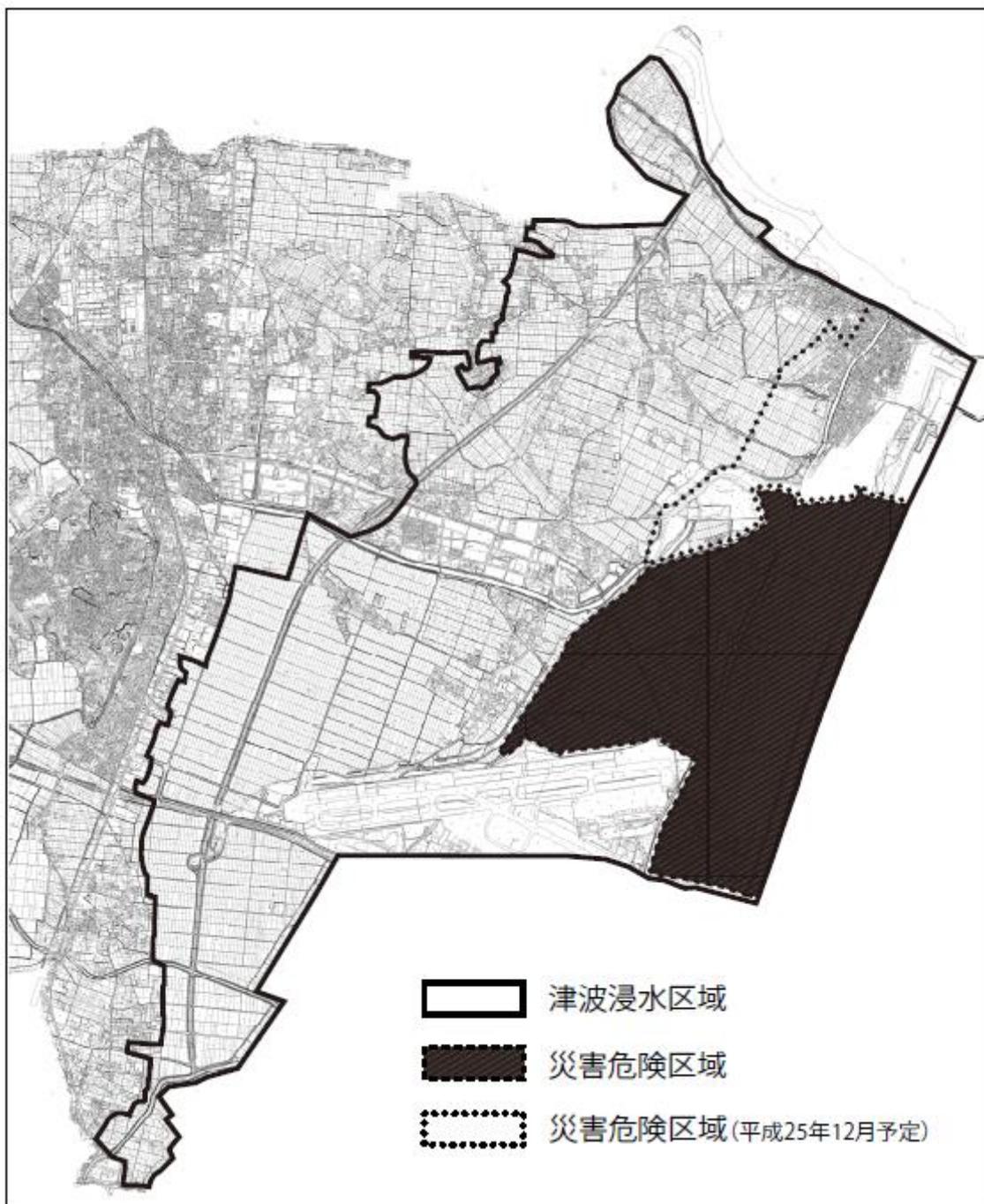
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-13-1
事業名 下増田地区がけ地近接等危険住宅移転事業
事業費 総額：139,448,000円（国費：104,586,000円） （内訳：測量設計費 139,448千円）
事業期間 平成24年度～令和元年度
事業目的・事業地区 市内の下増田地区において、津波によって全壊判定を受け、住戸を確保することが困難な被災者に対し、居住の安定確保を図るため個別移転の支援を行うもの。
事業結果 事業計画に基づき、危険住宅に代わる移転先で新たに建設又は購入を目的とする資金を金融機関から借り入れた者に対して、当該借入金に係る支払利子に対する資金の補助を行った。 ＜平成24年度～令和元年度＞ 40戸 支給額 139,448千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・下増田地区（北釜・広浦・杉ヶ袋北）は沿岸部に位置するすべての住宅が津波によって全壊判定を受け、「災害危険区域」として設定し、個別移転を要望する世帯に対して、移転先における建築費用等を助成することで生活再建を円滑かつ早急に持続的に図ることができた。 ・当初の対象住戸45戸（個別移転を要望戸数）に対して40戸の申請があり、要望があった世帯に対し継続的かつ安定した生活への移行を支援できたと考える。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・資金を金融機関から借入れた場合の支払い利子の補助において、当該借入金に係る利子の利率で計算しており、事業費は妥当であると考えます。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ＜想定した事業期間＞ 建築費助成 平成24年8月～令和2年3月 ＜実際に事業に有した事業期間＞ 建築費助成 平成24年8月～令和2年3月 下増田地区（北釜・広浦）は、沿岸部に位置するすべての住宅が津波によって全壊判定を受けた地区であることから、「防災集団移転促進事業」の要望があがっていたが、地区住民のなかには、集団移転ではなく、個別移転を要望する世帯もあり、地区住民の生活再建に向けたきめ細やかな支援が求められていた。 このため、個別移転を行おうとする世帯に対し、本制度により、当該期間において移転先の建物助成費等を助成し、個人負担の軽減を図ることで生活再建を円滑かつ早急に図るとともに、住宅の災害を防止し、住民の生命の安全性を確保が出来たことから、妥当なものであったと考える。

事業担当部局

健康福祉部社会福祉課 電話番号：022-383-6232

東日本大震災 名取市津波浸水区域図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆C-7-2-1
事業名	閑上水産加工団地整備計画策定事業
事業費	総額：29,574,000円（国費：23,659,200円） （内訳：計画策定費 29,574千円）
事業期間	平成25年度～平成26年度
事業目的・事業地区	閑上地区での水産加工業の復興に資する水産加工団地の整備について、整備位置や規模、水産加工共同利用施設の種類の事項などを検討し、基本計画を策定したものの。
事業結果	<p>水産加工業者等の意向調査を踏まえ、水産加工団地整備にあたっての基本方針や事業主体のあり方、主要施設の単独施設・共同利用施設のあり方等の各施設の事業スキームの検討を行った。</p> <p>(1) 水産加工団地復興基本計画</p> <p>① 水産加工団地復興に向けた基本方針の検討</p> <p>② 水産加工団地における事業手法、事業エリアの検討</p> <p>③ 施設配置基本計画</p> <p>④ 整備プログラムの策定</p> <p>(2) 水産加工団地経営計画の見通しの検討</p> <p>(3) 水産加工団地復興計画策定支援</p> <p>地区名：閑上地区（総計画面積 34,350㎡） 第Ⅰ期（早期再建希望事業者） 用地面積 16,800㎡ 第Ⅱ期（着手時期未定事業者） 用地面積 17,550㎡</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>地元事業者の意向を確認しながら整備計画を検討したことで早期着手することができた。また、水産加工団地が集積したことで、事業者間の情報交換や原料の融通、業務の融通などが図られるなど、新たな相乗効果が表れた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>名取市契約規則等に基づき入札・契約等を執行し、業者を選定していることから、事業費について適正であると判断される。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>水産加工団地の上下水道、排水管は既存インフラを活用する計画であったが、埋設されている雨水排水管等の活用が可能か調査の必要が生じ、補修が必要な場合は対処するため事業期間を延長したが、当該事業の実施により、水産業共同利用施設復興整備事業（C-7-2事業）の造成工事が平成27年5月より着手可能となり、水産加工団地の早期整備に寄与している。</p> <p>また、本計画については、既存事業者の再建規模や事業内容を個別にヒアリングを行い、他市町の先行事例調査なども行いながら整備計画を策定することで、再建希望</p>

事業者の意向を反映したものであること、また小女子やシラス加工事業者を集積できたことで「北限のしらす」という新たな水産ブランドを形成することができた。

以上のことから、事業手法は適切であったと判断される。

<想定した事業期間>

基本計画策定 平成25年5月～平成26年3月

<実際に事業に有した事業期間>

基本計画策定 平成25年4月～平成27年3月

事業担当部局

生活経済部農林水産課 電話番号：022-724-7151

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-4																										
事業名	名取駅西口自転車等駐車場整備事業（増田西地区）																										
事業費	総額：56,768,500円（国費：45,414,800円） （内訳：設計管理費9,314千円 本工事費47,455千円）																										
事業期間	平成24年度～平成26年度																										
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により被災した市東部の閉上・下増田地区の市民が市西部の仮設住宅等への転居を余儀なくされ、同様に、被災した宮城県農業高等学校も移転したことから通勤・通学人口が増加したため名取駅西口自転車等駐車場の増設を行ったもの。</p>																										
事業結果	<p>○施設名：名取駅西口自転車等駐車場</p> <p>○構造・台数等：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>着手前</th> <th>完成後</th> <th>比較(増)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構造</td> <td colspan="3">鉄骨造2階建て</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>596.76㎡</td> <td>697.93㎡</td> <td>101.17㎡</td> </tr> <tr> <td>延べ面積</td> <td>1,168.48㎡</td> <td>1,342.03㎡</td> <td>173.55㎡</td> </tr> <tr> <td>自転車</td> <td>1,002台</td> <td>1,144台</td> <td>142台</td> </tr> <tr> <td>バイク</td> <td>15台</td> <td>34台</td> <td>19台</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業年度</p> <p>＜平成24～25年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名取駅西口自転車等駐車場増築・改修工事設計業務 7,423,500円 <p>＜平成25～26年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名取駅西口自転車等駐車場増築・改修工事監理業務 1,890,000円 ・名取駅西口自転車等駐車場増築・改修工事 47,455,000円 <p>○供用開始：平成27年3月23日</p>				着手前	完成後	比較(増)	構造	鉄骨造2階建て			建築面積	596.76㎡	697.93㎡	101.17㎡	延べ面積	1,168.48㎡	1,342.03㎡	173.55㎡	自転車	1,002台	1,144台	142台	バイク	15台	34台	19台
	着手前	完成後	比較(増)																								
構造	鉄骨造2階建て																										
建築面積	596.76㎡	697.93㎡	101.17㎡																								
延べ面積	1,168.48㎡	1,342.03㎡	173.55㎡																								
自転車	1,002台	1,144台	142台																								
バイク	15台	34台	19台																								
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数について、震災前の平成21年度は30,875件、震災後の平成23年度は36,373件と5,498件増となり、周辺では放置自転車が増加傾向であった。現在は仮設住宅の撤去により利用件数は減少したものの、移転した宮城県農業高等学校生の利用は多い。なお、震災直後に見られた放置自転車は減少し、駅前広場の環境の改善が図られたことから、事業は適正であったと判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算業務は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・事業費のうち、監理業務は適正かつ効率的な施工の確保を図るため設計業務受注者へ随意契約を行っており、事業費は適正に執行していると考えられる。 																										

③事業手法に関する調査・分析・評価

<想定した事業期間>

測量設計発注・完了	平成25年 1月～平成25年9月
本工事発注・完成	平成25年10月～平成26年3月
供用開始	平成26年 4月

<実際に事業に有した事業期間>

測量設計発注・完了	平成25年 3月～平成25年12月
本工事発注・完成	平成26年 8月～平成27年 3月
供用開始	平成27年 3月

・設計業務完了後、速やかに工事の入札を行ったが、不調及び中止により工事着手に遅れが生じた。

・工事の施工期間を6カ月としていたところ、関係機関（消防、建築等）の検査に日数を要すことから施工期間を8カ月に延長したが、これ以上の遅れが生じないよう十分な工程管理を行い、完成したことから、事業手法は適切であると判断される。

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7126

駐輪場写真（増築後）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 ◆D-17-1-5</p> <p>事業名 閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業</p>
<p>事業費 総額：27,390,000円（国費：21,912,000円） （内訳：賃料27,390千円）</p>
<p>事業期間 平成25年度～令和元年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>私立幼稚園の閑上地区での本格復旧が可能となるまでの一定期間、仮園舎を整備するための幼稚園用地（美田園六丁目地内）を市が借り上げ、それを提供することにより、事業を切れ間なく展開し、幼稚園の現地再建につなげていくもの。 （※幼稚園舎の復旧については、文科省の災害復事業により整備。）</p>
<p>事業結果</p> <p>土地の所在：名取市美田園六丁目16-10 地区名：下増田地区（用地面積1828.96㎡）</p> <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃料 3,630千円（11ヶ月分） <p><平成26年度～令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃料 3,960千円/年
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業の目的である閑上地区への幼稚園再建事業は、幼稚園事業者が、市が借地している当該地において幼稚園経営を継続していることから、当初の目的を達成できている。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業における契約等は、名取市財務規則等に基づき行っている。また、用地選定にあたっては、閑上地区に隣接した下増田地区に幼稚園事業に適した用地を調査検討し、契約に到っている。 ・本事業の借地料は、同地域の借地料と比べても妥当な事業費であるとする。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区における閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができている。なお、私立幼稚園の現地再建計画は、当該地の区画整理事業換地計画が延長されたことに伴い、当初借地期間の5年間から2年間延長している。 <p><想定した事業期間></p> <p>用地選定・土地賃貸借契約：平成25年4月 契約継続期間：平成25年5月1日～平成30年3月31日（5年間）</p>

<実際に事業に有した事業期間>

用地選定・土地賃貸借契約：平成25年4月

契約継続期間：平成25年5月1日～令和2年3月31日（2年間延長）

※現地再建は、幼稚園事業者の希望により、国（国土交通省・文部科学省・厚生労働省）、宮城県と調整・協議を行い、幼稚園から「認定こども園」に変更することとした。

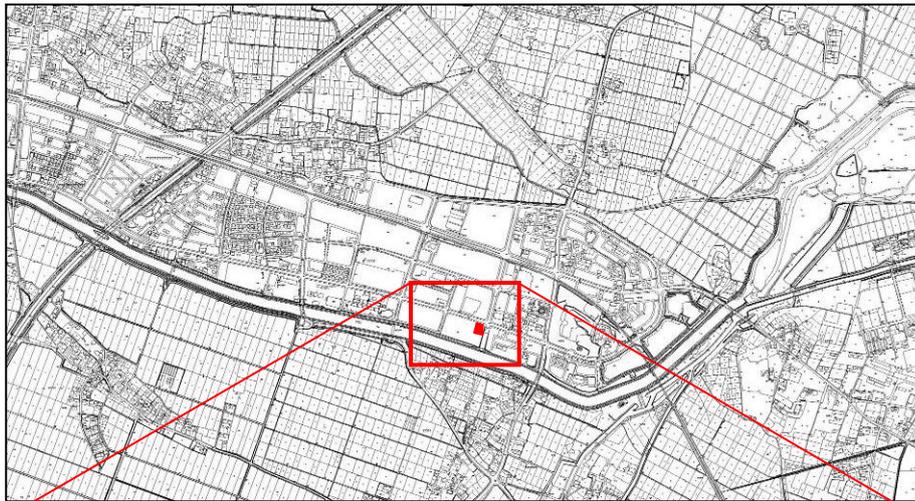
現在、私立幼稚園は、換地処分を受けた閑上地区内の所有地で、令和4年4月に「認定こども園」として現地再建することができた。

以上のことから、当該事業の手法は適切であると判断される。

事業担当部局

教育部教育総務課 電話番号：022-384-2111 内線 5611

D-17-1-5. 閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業 位置図
名取市美田園六丁目16-10 (A=1,828.96㎡)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-3													
事業名	閑上地区防災集団移転促進事業（計画策定費）													
事業費	総額：137,955,120円（国費：103,466,339円） （内訳：測量設計費137,955千円）													
事業期間	平成25年度～平成27年度													
事業目的・事業地区	津波により甚大な被害を受けた閑上地区において、被災住民の居住地の確保を図るため、個別面談等により移転元地の住民意向を把握して移転先団地の規模の検討を行うとともに、防災集団移転促進事業計画案を策定する。併せて防災集団移転促進事業の範囲が当初計画より一部変更になることから、地区住民への制度の周知・理解促進のため地区別説明会等行ったもの。													
事業結果	<p>本事業により防集事業計画を策定し、個別面談により地権者の意向を把握、移転先団地の規模や買取区域に反映する計画変更を行った。</p> <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閑上地区防災集団移転促進事業不動産鑑定評価業務委託 3,543,330円 ・ 閑上地区防災集団移転促進事業不動産鑑定評価業務委託（その2） 46,767,000円 <p><平成25～26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閑上地区防災集団移転促進事業事業計画策定業務委託 33,544,350円 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度 閑上地区防災集団移転促進事業事業計画策定業務委託 42,371,640円 ・ 閑上地区防災集団移転促進事業移転元建物移転調査業務委託 496,800円 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閑上地区復興交付金申請・復興整備計画等策定支援業務 11,232,000円 													
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>18回の事業説明会を実施し短期間で事業計画を策定、その後も1,433人を対象とした意向調査（個別面談等。回収率約9割）等により事業の内容を周知するとともに住民意向の把握に努め、防集事業計画を策定・変更することができた。</p> <p>これにより、平成26年度及び平成27年度に移転元地の買取を進め、移転先の整備（防集移転先団地43戸、集会所、商業施設、医療福祉施設）及び移転元地の土地区画整理を円滑に進めることができたことから、事業は適正に執行されていると考える。</p> <p>・ 移転先の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>移転先団地</td> <td>平成28～29年度</td> <td>43戸（売買15戸、借地28戸）</td> </tr> <tr> <td>集会所</td> <td>平成30年10月</td> <td>閑上中央集会所開館</td> </tr> <tr> <td>商業施設</td> <td>令和2年7月</td> <td>大型小売店舗オープン</td> </tr> <tr> <td>医療福祉施設</td> <td>令和3年1月着工</td> <td>特別養護老人ホーム</td> </tr> </table>		移転先団地	平成28～29年度	43戸（売買15戸、借地28戸）	集会所	平成30年10月	閑上中央集会所開館	商業施設	令和2年7月	大型小売店舗オープン	医療福祉施設	令和3年1月着工	特別養護老人ホーム
移転先団地	平成28～29年度	43戸（売買15戸、借地28戸）												
集会所	平成30年10月	閑上中央集会所開館												
商業施設	令和2年7月	大型小売店舗オープン												
医療福祉施設	令和3年1月着工	特別養護老人ホーム												

・移転元地の状況

主な施設 トレイルセンター、朝市、水産加工団地、河川防災ステーション
産業用地 令和2年6月造成完了・企業誘致を推進している

②コストに関する調査・分析・評価

事業計画の策定に当たっては、国の直轄調査を受託し、名取市震災復興計画の策定支援を行うとともに、平成24年度に閑上地区土地区画整理事業基本設計等を受託し、住民意向や地区の状況に精通する事業者と随意契約を締結した。

これにより、蓄積された様々な情報を有効活用することで経費が縮減できたことから、適切な事業費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

移転元地の住民意向を把握し、移転先団地の規模の検討を行うこととしており、地権者の意向把握に努めたことから事業計画の策定に遅れが生じたが、蓄積された情報を活用し、概ね予定どおりに事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

事業計画の策定	平成25年	8月～平成26年	3月
不動産鑑定	平成25年	11月～平成26年	3月
事業計画の変更	平成27年	4月～平成28年	3月

<実際に事業に有した事業期間>

事業計画の策定	平成25年	8月～平成26年	9月
不動産鑑定	平成25年	11月～平成26年	3月
事業計画の変更	平成27年	4月～平成28年	3月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-22-3
事業名	防災公園整備事業（下増田地区（施設整備））
事業費	総額：404,543,160円（国費：303,407,369円） （内訳：測量設計等48,762千円 工事費355,781千円）
事業期間	平成26年度～平成30年度
事業目的・事業地区	東日本大震災で甚大な被害を受けた下増田地区において、有事の際に周辺の方が避難出来る場所やにぎわいの拠点として防災公園の整備をしたもの。
事業結果	<p>地区名：下増田地区（総計画整備面積 49,305 m²）</p> <p>広浦地区防災公園整備工事 用地面積 16,121 m²</p> <p>北釜地区防災公園整備工事 用地面積 33,184 m²</p> <p>北釜地区防災公園トイレ設置工事 1棟</p> <p>＜平成26年度～平成27年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計、実施設計 47,003千円 <p>＜平成27年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価業務委託 355千円 <p>＜平成28年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登記用図面作成業務委託 1,404千円 <p>＜平成28年度～平成29年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広浦地区防災公園整備工事 93,761千円 <p>＜平成28年度～平成30年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北釜地区防災公園整備工事 211,649千円 <p>＜平成29年度～平成30年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北釜地区防災公園トイレ設置工事 50,371千円
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区の防災公園整備事業により整備された公園は、避難場所としての機能のほか、連日内外から利用者が訪れており、また復興マラソンの拠点としても使用されるなどしていることから事業が適正な執行であったと判断される。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は宮城県の積算基準等により実施し、地方自治法令等の規定に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・また、同種の仕事で、閑上地区内の震災メモリアル公園整備事業（416,882千円）と比べても妥当な事業費であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区における防災公園整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

測量設計、実施設計発注	平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月
建設工事発注・工事着手	平成 29 年 1 月～3 月
工事完成	平成 29 年 12 月
供用開始	平成 30 年 4 月

<実際に事業に有した事業期間>

測量設計、実施設計発注	平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月
建設工事発注・工事着手	平成 29 年 1 月～3 月
工事完成	平成 30 年 6 月
供用開始	平成 30 年 11 月

・平成 29 年 10 月に発生した台風 21 号による法面崩落、場内浸水等の被害を受け工程に遅れが生じたが、工事スケジュールの調整により、それ以上の遅れはなく工事を完了することができたことから、事業手法は適切なものと判断される。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-22-4 事業名 防災公園整備事業（下増田地区（用地取得））
事業費 総額：61,448,900円（国費：40,965,600円） （内訳：用地取得費）
事業期間 平成28年度
事業目的・事業地区 市内の下増田地区において、第二次防御ラインより東側の海浜エリアに津波襲来時に避難可能となる築山を備えた一時避難場所として防災公園を2か所整備するための用地取得を行うもの。
事業結果 地区名：下増田地区 用地取得面積 10,659 m ² <平成28年度> ・用地取得 61,449千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・広浦地区防災公園は平成30年3月に、北釜地区防災公園は平成30年6月に完成し、逃げ遅れた際の一時避難場所として整備し、周辺の営農者などに安心感を与えていることから、適正な執行がなされているものと判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・同じ行政区内では参考となる鑑定評価が無かったため、近傍地域との比較による不動産鑑定評価に基づき用地を取得しており、適正な事業費であると判断される。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・地元との調整に時間を要したことから、用地取得に遅れが生じたが、可能な限り公有地や防災集団移転促進事業で買い取った土地を活用することとし、公園事業による用地取得は必要最低限にすることなどにより、短期間で事業を完了することが出来たことから、事業手法は適切なものと判断される。 <想定した事業期間> 用地取得 平成26年3月～平成26年12月 <実際に事業に有した事業期間> 用地取得 平成28年11月～平成29年3月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-290-2092

広浦防災公園・北釜防災公園位置図釜防災公園位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-2		
事業名	閑上地区災害公営住宅整備事業（土地区画整理区域内）		
事業費	総額：14,206,901千円（国費：12,431,037千円） （内訳：用地費1,907,591千円 調査・基本設計費1,081,458千円 工事費11,217,852千円）		
事業期間	平成26年度～平成30年度		
事業目的・事業地区	市内の閑上地区において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行ったもの。		
事業結果	<p>戸建</p> <p>地区名：閑上地区（総計画用地面積 38,165 m² 総計画戸数 178 戸）</p> <p>第Ⅰ期（90 戸）木造（平屋 48 戸、2 階 42 戸） 延べ床面積 19,035 m²</p> <p>第Ⅱ期（72 戸）木造（平屋 59 戸、2 階 13 戸） 延べ床面積 15,595 m²</p> <p>第Ⅲ期（16 戸）木造（平屋 13 戸、2 階 3 戸） 延べ床面積 3,535 m²</p> <p><平成 26～27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得費 1,907,591 千円（戸建・集合含む） <p><平成 26～29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査・基本設計費 541,037 千円 <p><平成 27～29 年度> 計 5,816,300 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事（第Ⅰ期 1,703,980 千円、第Ⅱ期 1,339,177 千円、第Ⅲ期 324,515 千円 合計 3,367,672 千円） <p><平成 28～29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第Ⅰ期工事（その 1）（25 戸） 平成 28 年 6 月供給開始 ・第Ⅰ期工事（その 2）（52 戸） 平成 28 年 10 月供給開始 ・第Ⅰ期工事（その 3）（13 戸） 平成 29 年 12 月供給開始 ・第Ⅱ期工事（その 1. 2）（47 戸） 平成 29 年 5 月供給開始 ・第Ⅱ期工事（その 3）（25 戸） 平成 30 年 3 月供給開始 ・第Ⅲ期工事（16 戸） 平成 30 年 12 月供給開始 <p>（令和 3 年 2 月現在 178 戸入居）</p> <p>集合</p> <p>地区内：閑上地区（総計画面積 45,823 m²、総計画戸数 285 戸）</p> <p>閑上第Ⅰ期（140 戸） RC 造 6 階 延べ床面積 12,014 m²</p> <p>閑上第Ⅱ期（40 戸） RC 造 6 階 延べ床面積 3,382 m²</p> <p>閑上第Ⅲ期（105 戸） RC 造 6 階 延べ床面積 8,717 m²</p> <p><平成 27～30 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計、管理費 540,421 千円 <p><平成 28～29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事（第Ⅰ期 3,963,817 千円、第Ⅱ期 982,480 千円、第Ⅲ期 2,885,495 千円 合計 7,831,792 千円） 計 8,390,601 千円 <p><平成 29～30 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・擁壁工事（18,388 千円） 		

- ・第Ⅰ期工事 平成 29 年 7 月より供給開始
 - ・第Ⅱ期工事 平成 29 年 11 月より供給開始
 - ・第Ⅲ期工事 平成 30 年 12 月より供給開始
- (令和 3 年 2 月現在 277 戸入居)

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・閑上地区災害公営住宅は令和 3 年 2 月現在で 455 戸が入居している。人気が高く、建設計画戸数をほぼ満たしていることから事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

・集合災害公営住宅の事業費の設計・積算は、災害公営住宅に関してノウハウを有する事業者へ依頼し、条件付き施工一体型プロポーザル競争入札で選定し実施設計と施工の一体化を図った。また、戸建はその時の市場価格と以前の単価を比較し、市と協定を結んでいる「名取市復興公営推進協議会」で決定していることから、適正な事業費であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・閑上地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

基本設計発注・完了	平成 26 年	5 月～平成 28 年	3 月
用地取得	平成 25 年	3 月～平成 26 年	7 月
測量設計、実施設計発注・完了	平成 27 年	3 月～平成 30 年	5 月
建設工事発注・工事着手	平成 28 年	9 月～平成 30 年	1 月
工事完成	平成 28 年	6 月～平成 30 年	12 月
供用開始	平成 28 年	6 月～平成 30 年	12 月

<事業に有した事業期間>

基本設計発注・完了	平成 27 年	2 月～平成 29 年	5 月
用地取得	平成 26 年	9 月～平成 27 年	6 月
測量設計、実施設計発注・完了	平成 27 年	2 月～平成 30 年	5 月
建設工事発注・工事着手	平成 28 年	9 月～平成 30 年	2 月
工事完成	平成 29 年	5 月～平成 30 年	12 月
供用開始	平成 29 年	5 月～平成 30 年	12 月

・土地の取得に地域住民との調整に時間を要したが、建設地の造成を分割し順次工事に着手して期間の短縮を図った。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7124

名取市閑上地区復興公営住宅位置図



閑上地区復興公営住宅（集合住宅）

第1期・2期（閑上中央第一団地）



第3期（閑上中央第二団地）



閑上地区復興公営住宅（戸建住宅）

戸建住宅 第1期（閑上西第一団地）



第2期（閑上西第二団地）



戸建住宅 第2期（閑上中央第二団地）



戸建住宅 第3期（閑上中央第二団地）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-3
事業名	閑上地区災害公営住宅整備事業（土地区画整理区域外）
事業費	総額：2,721,881,820円（国費：2,381,645,717円） （内訳：工事費2,428,443千円 測量・設計89,624千円 用地費及び補償費203,815千円）
事業期間	平成26年度～平成29年度
事業目的・事業地区	市内の高柳地区において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果	<p>戸建</p> <p>地区名：高柳西地区（総計画用地面積 9,659 m² 総計画戸数 50 戸） 構造階数（木造 平屋・2 階） 住戸数（戸建・50 戸） 延べ床面積 3,464 m²</p> <p><平成 26・27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 <p><平成 26・27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鑑定、造成実施設計 <p><平成 27・28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成、水道工事 ・戸建基本設計 ・戸建建設 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年 1 月より供給開始（令和 3 年 2 月現在 50 戸入居） <p>集合</p> <p>地区名：高柳東地区（総計画用地面積 6,900 m² 総計画戸数 50 戸） 構造階数（鉄筋コンクリート造 5 階）住戸数（集合 50 戸）延べ床面積 3,621 m²</p> <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 <p><平成 26・27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量 造成設計 ・集合基本設計 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成 消火栓工事 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合実施設計・建設 <p><平成 29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合改修工事 ・平成 29 年 5 月より供用開始（令和 3 年 2 月現在 50 戸入居）

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・高柳地区災害公営住宅は令和3年2月現在で全部屋（100戸）入居している。建設計画戸数を満たしていることから事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

・戸建住宅は名取市と協定を交わした名取市復興公営住宅推進協議会に依頼し、集合住宅は、災害公営住宅に関してノウハウを有する事業社に設計・積算・施工を依頼した。

・戸建住宅は手続き支援業務をいただいた事業者に査定を依頼し、また、その時の市場単価とこれまでにを行った下増田地区戸建の単価と比較し妥当な事業費と判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・高柳地区における災害公営住宅整備事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

戸建

<想定した事業期間>

造成設計	平成26年 4月～平成26年 9月
用地取得	平成26年 7月～平成26年12月
造成発注・完了	平成26年10月～平成27年 1月
設計建設工事発注・工事着手	平成26年10月～平成27年10月
工事完成	平成28年 8月
供用開始	平成28年 9月

<実際に事業に有した事業期間>

造成設計	平成26年 7月
用地取得	平成27年 2月～平成27年 7月
造成発注・完了	平成27年 5月～平成27年 6月
設計建設工事発注・工事着手	平成28年 2月～平成28年 7月
工事完成	平成29年 1月
供用開始	平成29年 2月

集合

<想定した事業期間>

造成設計	平成26年 4月～平成26年 9月
用地取得	平成26年 7月～平成26年12月
基本計画	平成27年 3月
造成発注・完了	平成26年10月～平成27年 1月
設計建設工事発注・工事着手	平成26年10月～平成27年10月
工事完成	平成29年3月
供用開始	平成29年4月

<実際に事業に有した事業期間>

造成設計	平成26年 7月
------	----------

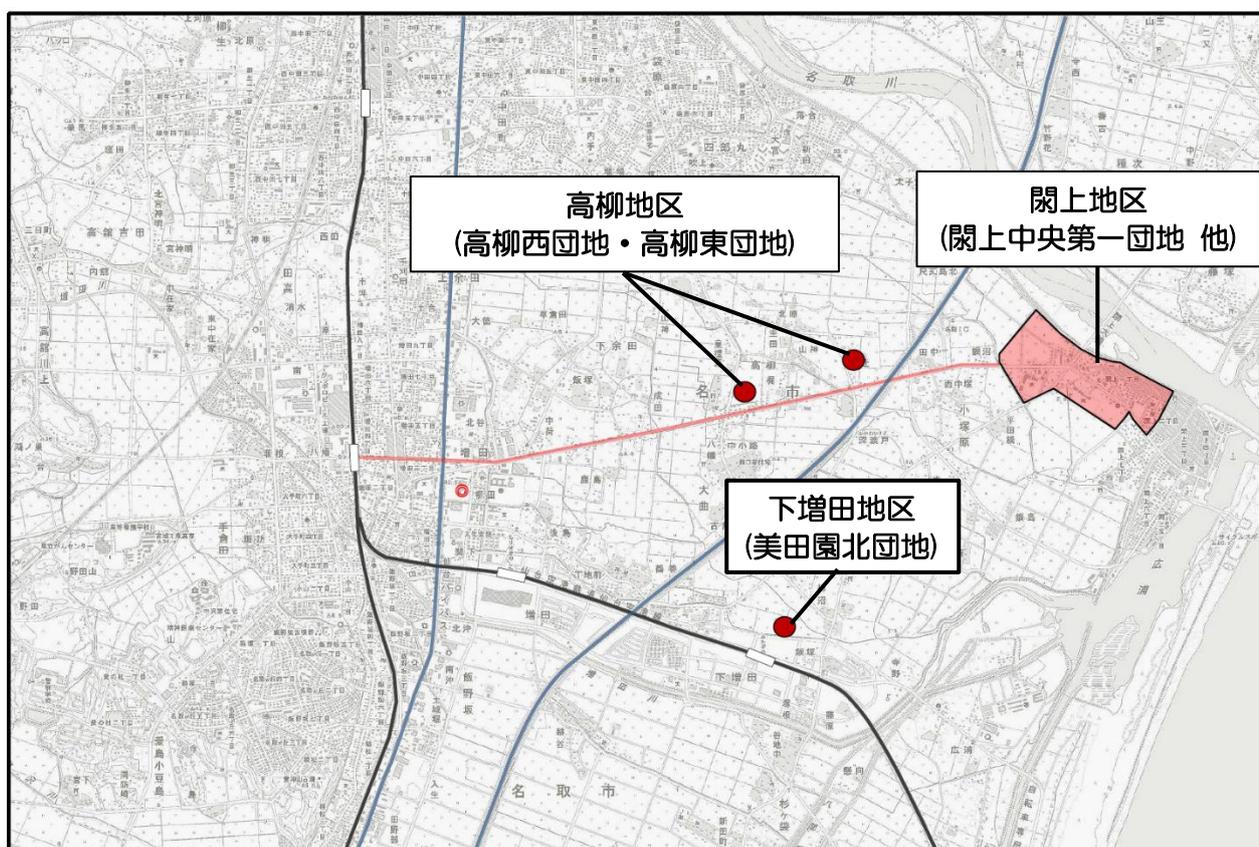
用地取得	平成27年	2月～平成27年	3月
基本計画	平成26年	9月	
造成発注・完了	平成27年	7月～平成28年	4月
設計建設工事発注・工事着手	平成27年	12月～平成28年	5月
工事完成	平成29年	5月	
供用開始	平成29年	6月	

- ・戸建は地権者からの用地取得に時間を要したが、それ以上の遅れが生じないように、協議会が下増田地区における災害公営住宅整備の経験を活かし、手法の共用により、期間の短縮を図った。
- ・集合は基礎工事に不具合が生じたため工法を変更したが、計画どおり完成した。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7124

名取市災害公営住宅位置図



高柳地区 集合住宅（高柳東団地）



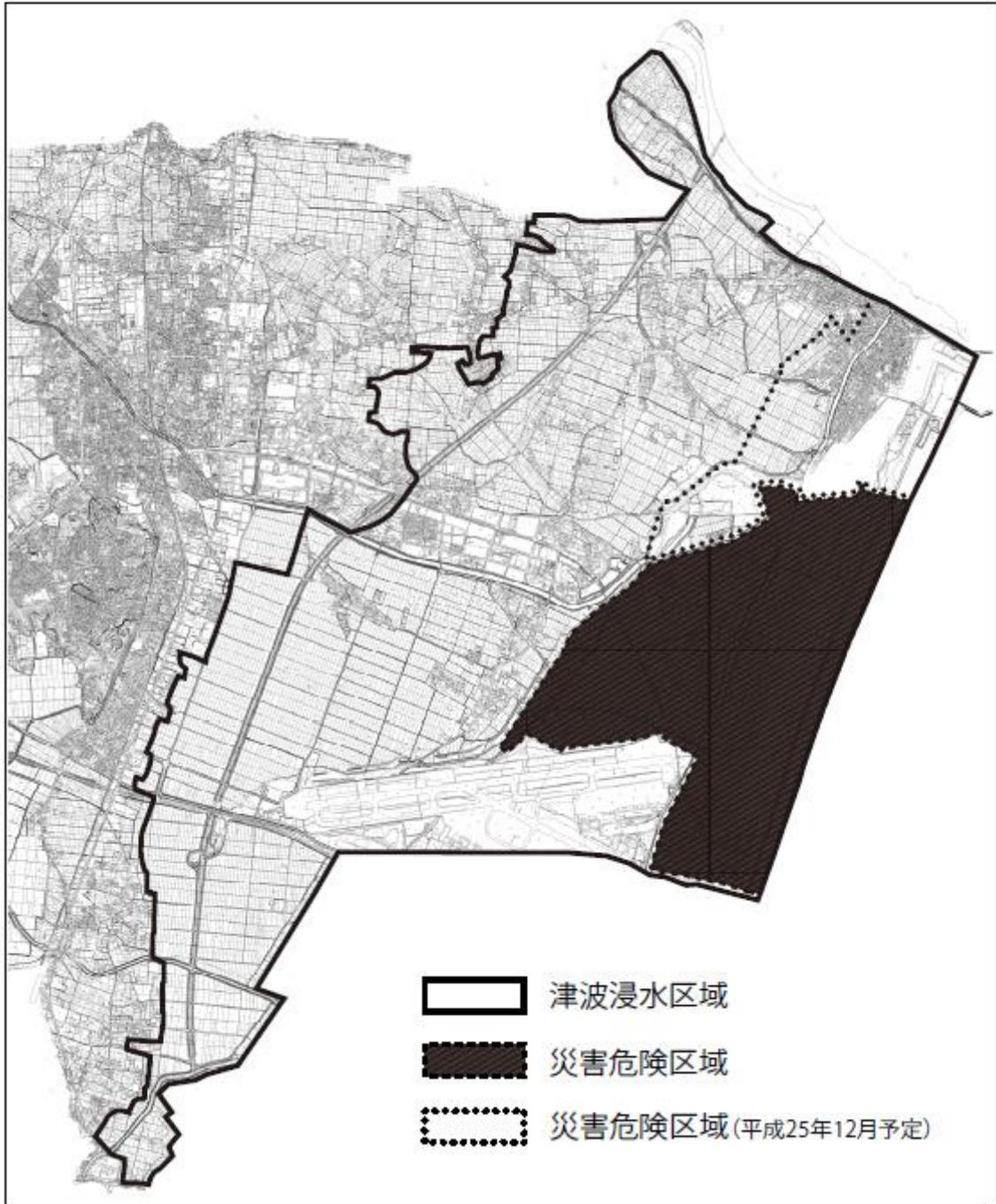
高柳地区 戸建住宅（高柳西団地）



復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-13-2
事業名	閑上地区がけ地近接等危険住宅移転事業
事業費	総額：392,584,000円（国費：294,438,000円） （内訳：測量設計費 392,584千円）
事業期間	平成24年度～令和元年度
事業目的・事業地区	市内の閑上地区において、津波によって全壊判定を受け、住戸の安定性を確保することが困難な地域に対し被災者の居住の安定確保を図るため個別移転に対する支援を行うもの。
事業結果	事業計画に基づき、危険住宅に代わる住宅を移転先に新たに建設又は購入を目的として資金を金融機関から借り入れた者に対して、当該借入金に係る支払利子に対する資金の補助を行った。 <平成24年度～令和元年度> 138戸数 支給額 392,584千円
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上地区は沿岸部に位置するすべての住宅が津波によって全壊判定を受け、「災害危険区域」を設定し、集団移転ではなく個別移転を要望する世帯に対して、当該制度により個人移転をする方向へ助成移転先における建物助成費等を助成することで生活再建を円滑かつ早急に持続的に図ることができた。 ・個別移転を要望する戸数において138戸の申請があり、平成24年～令和元年度までの8年間に渡って事業が適正に執行がなされていると判断される。また、震災時からの時間経過により世帯分離による生活再建に対して世代を超えて継続的にかつ安定した生活への移行を支援できたと考える。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金を金融機関から借入れた場合の支払い利子の補助において、当該借入金に係る利子の利率で計算しており、事業費は適正であると考ええる。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>当該事業は、以下のとおり、想定の間内に事業を完了した。</p> <p><想定した事業期間> 平成24年8月～令和2年3月</p> <p><実際に事業に有した事業期間> 平成24年8月～令和2年3月</p>
事業担当部局	健康福祉部社会福祉課生活再建支援係 電話番号：022-383-6232

東日本大震災 名取市津波浸水区域図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-4
事業名	閑上地区防災集団移転促進事業
事業費	総額：11,098,884,079円（国費：9,711,523,569円）
事業期間	平成26年度～令和2年度 （内訳：本工事費1,132,424千円、測量設計費8,889千円、 用地補償費9,957,571千円）
事業目的・事業地区	防災移転促進区域内の宅地等の買取を行い、閑上地区防災集団移転促進事業移転先の団地において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅等の整備基盤を行ったもの。
事業結果	<p>地区名：閑上地区（総計画用地面積 43,739 m²） 住宅敷地等の数 住宅敷地（43戸）用地面積 14,214 m²</p> <p><平成26年度～令和2年度> ・調査・測量設計等 2,123千円 ・宅地および農地の買取り 9,952,412千円 ・移転元地瓦礫等撤去工事 912,370千円</p> <p><平成29年度～令和元年度> ・住宅建設等助成 167,622千円</p> <p><平成29年度～平成30年度> ・公共施設整備 59,198千円</p> <p><平成28年度～令和元年度> ・移転費助成 5,159千円</p>
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上地区住宅施設整備区画は43戸であり、令和4年3月現在で43戸が宅地引渡完了となっており、引き渡し数は100%であることから事業が適正な執行がなされていると判断される。 ・多様な世帯構成や生活のニーズに対応が必要であり、震災前の地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくりを推進するため、平成28年に「閑上地区計画」を策定し、令和3年に市街化区域へ編入を行った。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は設計業務等標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札し業者を選定しており、妥当な事業費であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は以下のとおり、平成29年に移転先団地である閑上地区の供用を開始し、その後も住宅建設等補助の業務を行いながら、相続関係等で難航していた用地取得を並行して行い、平成30年度末まで概ね予定どおり事業を進めることができた。

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-11	
事業名	閑上港線整備事業（市街地相互の接続道路）	
事業費	総額：1,398,341千円（国費：1,083,714千円） （内訳：測量設計費73,980千円 本工事費1,324,361千円）	
事業期間	平成26年度～令和元年度（契約・発注含む。）	
事業目的・事業地区	<p>閑上地区の住居地域と閑上東地区の産業用地における、生活・産業・避難道路を担う土地区画整理事業区域内に位置する重要幹線道路（閑上港線）の整備として、道路の新設と併せて橋梁及び護岸を整備するもの。</p>	
事業結果	<p>＜平成26年度～27年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第105号 平成26年度設計・施工一括型工事（その3） 73,980千円 設計業務：一般構造物等詳細設計一式、測量業務一式 <p>＜平成28年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第19号 平成28年度設計・施工一括型工事 682,377千円 下部工（橋台N=2基、橋脚N=1基、基礎杭） 上部工（PC桁製作・架設工）、路体盛土・街築工 <p>＜平成29年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第15号 平成29年度設計・施工一括型工事 378,444千円 車道舗装工7,330㎡、歩道舗装工5,840㎡、防護柵工一式 区画線工一式、橋梁付属物工、橋梁用防護柵、橋面防水、橋面舗装 <p>＜平成30年度～令和元年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第33号 平成30年度設計・施工一括型工事 263,539千円 旧橋撤去一式、取付護岸工374㎡、取付道路整備1式 	
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域内の住民及び企業の生活・通勤路として重要な幹線道路の役割を担っており、また避難路としても十分な規格道路として一定の成果が達成できたと判断される。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は以下のとおり、基本設計・測量設計において関係機関及び地権者との協議時間を要したが、名取市閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業設計・施工一括型工事により、他の復興事業との工程の調整を行い、それ以上の遅れはなく事業を完了することが出来たことから、事業手法は適切と判断される。 	

＜想定した事業期間＞

調査・測量・設計 平成26年7月～平成27年3月
工事 平成27年4月～平成30年12月
完成 平成30年12月

＜実際に事業に有した事業期間＞

調査・測量・設計 平成27年11月～平成30年3月
工事 平成27年4月～平成2年3月
完成 平成2年3月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-12
事業名 閑上四郎丸線整備事業（市街地相互の接続道路）
事業費 総額：550,195,420円（国費：426,401,448円） （内訳：測量・設計費2,830千円 用地補償費195,202千円 工事費352,163千円）
事業期間 平成26年度～令和2年度
事業目的・事業地区 当該道路は、閑上地区土地区画整理事業地と、仙台市太白区四郎丸地区の市街地を接続することにより、閑上地区の都市機能の強化を図るとともに、沿岸部から内陸部への避難路として整備した。
事業結果 道路名：市道閑上四郎丸線 整備延長：1,100m 道路幅員：10.75m <平成26年度> ・測量、実施設計 2,830千円 <平成27年度～平成30年度> ・用地取得・移転補償 195,202千円 ・道路築造工事 352,163千円 <平成30年度> ・平成30年6月6日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・閑上地区やかかわまちてらす閑上へのアクセス道路として、また内陸部への避難路として機能している。 ・計画交通量1,300台／日に対し、令和4年3月現在で5,404台／日の交通量となっており、当初目標を大きく上回っている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・工事費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定していることから、事業費は適正に執行されていると考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・閑上地区における閑上四郎丸線整備事業は、測量・実施設計の際に区画整理事業計画との調整に時間を要したことから、着手可能な範囲による用地取得を行いながら遅れの低減を図り、令和元年5月の閑上地区のまちびらきまでに開通することができたことから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

測量・実施設計発注～完了	平成26年6月～平成27年3月
用地買収	平成27年4月～平成27年12月
建設工事発注・工事着手	平成28年1月
工事完成・供用開始	平成29年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計発注～完了	平成26年7月～平成28年3月
用地買収	平成27年10月～令和3年3月
建設工事発注・工事着手	平成28年2月
工事完成・供用開始	平成30年6月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

閑上四郎丸線



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-4
事業名	都市再生事業計画案作成事業（閑上東地区）
事業費	総額：41,580,000円（国費：31,185,000円） （内訳：計画策定費41,580千円）
事業期間	平成26年度～平成27年年度
事業目的・事業地区	東日本大震災で壊滅的な被害を受け、非居住エリアとなった閑上東地区において、生業の復興を図るため、点在する事業者の土地を集約整序産業基盤の整備を行うべく、土地区画整理事業の計画案を作成するもの
事業結果	<p>閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業を行うため、道路設計、整地設計、排水及び用水計画、上水道施設及び電力・ガス供給施設、総工事費の検討などを行った。</p> <p><平成26～27年度> ・閑上東地区都市再生整備計画策定業務委託 41,580,000円</p>
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果は、閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業に活用された。 ・閑上東地区は、仙台港や仙台空港が近く仙台東部道路や県道塩亘理線等へのアクセスが容易であることから、企業からの問い合わせも多く、企業立地も進みつつあり、閑上東地区の早期復興に寄与していると考ええる。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生整備計画の作成に当たっては、閑上地区土地区画整理事業基本設計業務などを受託し、住民意向や地区の状況に精通した事業者と随意契約を行い、蓄積されたデータの活用により費用を縮減することができた。 事業実施にあたっては名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の意向の変化を把握するため、再度の意向調査を行ったことから、半年の遅れが生じたが、より確実な事業実施のためには必要な期間であり、当初想定して事業年度内に完了することができたことから、事業手法へ適切であると考ええる。 <p><想定した事業期間> 閑上東地区都市再生整備計画策定事業 平成26年10月～平成27年9月</p> <p><実際に事業に有した事業期間> 閑上東地区都市再生整備計画策定事業 平成26年10月～平成28年3月</p>
事業担当部局	建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-2
事業名 水産業共同利用施設復興整備事業（水産加工流通復興タイプ）
事業費 総額（執行額）：3,877,293,714円（国費：2,665,639,428円） （内訳 造成施設整備工 3,877,294千円）
事業期間 平成26年度～平成29年度
事業目的・事業地区 市内の閑上地区の水産業について、復興計画に基づき水産加工団地を整備し、地元事業者をはじめ地区内外からの水産加工業者の集積を図ることで、閑上地区の産業の速攻再生や地区全体の復興もあわせて牽引していくもの。
事業結果 水産加工流通施設の整備にあたっては、事業計画区域を2期に分け、水産庁漁港施設機能強化事業を活用して閑上地区防災集団移転促進事業により買取した市有地の基盤整備を行い、公募による民間団体を実施主体とした整備を実施した。 整備面積 4.7ha（道路含む） 【第1期】6社3.4ha【第2期】3社1.3ha <平成26年度> 【第1期】公募による事業者の選定 <平成27年度> 【第1期】補助事業の実施、1社操業開始 【第2期】公募による事業者の選定 <平成28年度> 【第1期】5社操業開始 【第2期】補助事業の実施 <平成29年度> 【第2期】3社操業開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 地元事業者の意向を確認しながら整備計画を検討したことで早期に着手することができた。また、水産加工団地が集積したことで、事業者間の情報交換や原料の融通、業務の融通などが図られるなど、新たな相乗効果が表れた。 既存事業者の再建規模や事業内容を個別にヒアリングを行い、他市町の先行事例調査なども実施したことで、再建希望事業者の意向を反映したものであること、また小女子やシラス加工事業者を集積できたことで「北限のしらす」という新たな水産ブランドを形成したことや雇用を創出したことにより、賑わいと活力のある復興まちづくりの促進する役割として、一定の効果があつた。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業実施にあたっては名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・水産業共同利用施設復興整備事業は、進出希望事業者を募り、選定者に補助を行うことにより施設を整備していく中、土地の引渡しを行うにあたり、震災前の工場等の建築物撤去に時間を要し、事業者の工期に遅延が生じたが、関係者においてスケジュールの調整を行い工期の短縮に努めている等、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

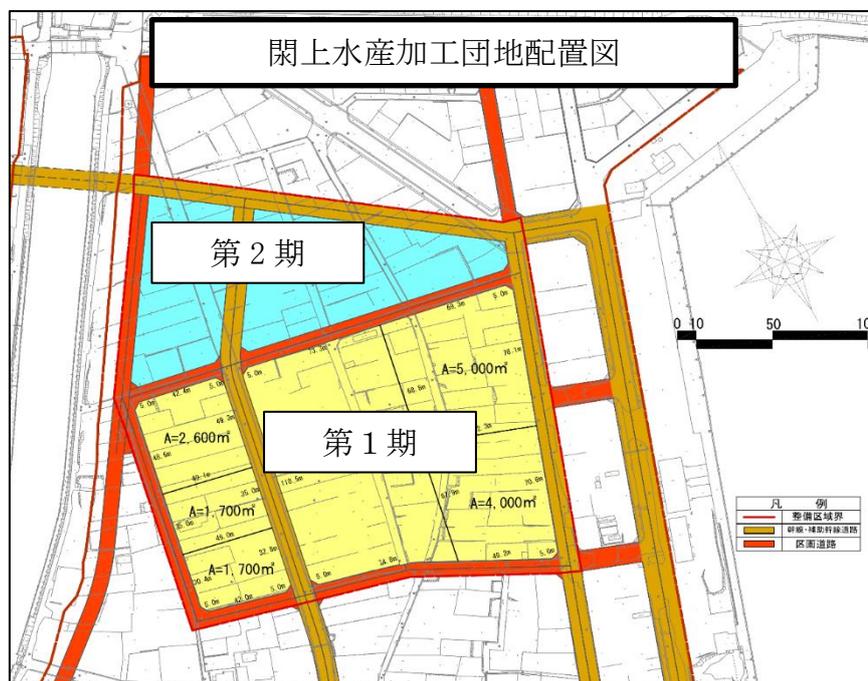
造成・施設整備 平成 27 年 5 月～平成 29 年 3 月
事業完了 平成 29 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間>

造成・施設整備 平成 27 年 5 月～平成 30 年 2 月
事業完了 平成 30 年 2 月

事業担当部局

生活経済部農林水産課 電話番号：022-724-7151



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-1

事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（名取市）

事業費総額：2,551,130,000円（国費：2,232,236,000円）

事業期間：平成27年度～令和2年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた名取市において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る家賃低廉化事業を実施することにより、当該住宅の入居者に対する居住の安定確保を図ることを目的とする。

事業結果

平成27年度に完成した美田園北団地から事業を開始し、令和2年度まで6年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その7/8（管理開始6年目以降は5/6）の負担割合である総額2,551,130千円を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図った。

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ2,238世帯の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できたと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

被災地において集中的に大量の公営住宅を整備する必要があることに鑑み、地方公共団体の負担を軽減するため補助率の引上げが行われ、当該期間において被災者の早期の生活再建に寄与したことから事業手法としては適切であったと判断される。

<想定した事業期間>

家賃低廉化補助 平成27年4月～令和3年3月

<実際に事業に有した事業期間>を記載してください。

家賃低廉化補助 平成27年4月～令和3年3月

事業担当部局

建設部都市計画課建築係 電話番号：022-724-7124

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-6-1

事業名：東日本大震災特別家賃低減事業（名取市）

事業費総額：296,621,000円（国費：222,463,000円）

事業期間：平成27年度～令和2年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた名取市において、応急仮設住宅等に居住する低所得（月8万円以下）の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化することを目的とする。

事業結果

平成27年度に完成した美田園北団地から事業を開始し、令和2年度まで6年間にわたり、家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その3/4の負担割合である総額296,621千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図る。

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業を実施することにより事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者延べ1,695世帯の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入が80千円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できたと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

被災により収入が完全に途絶えてしまった者や、従前、持家に居住していた低額所得の被災者が災害公営住宅に入居される際の家賃の負担が緩和され、当該期間において早期の生活再建につながったことから、事業手法としては適切であったと判断される。

<想定した事業期間>

家賃低減補助 平成27年4月～令和3年3月

<実際に事業に有した事業期間>

家賃低減補助 平成27年4月～令和3年3月

事業担当部局

建設部都市計画課建築係 電話番号：022-724-7124

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆C-7-2-2										
事業名	閑上水産業共同利用塩水取配水施設整備事業										
事業費	総額：124,065,993円（国費：99,252,794円） （内訳：調査設計費5,238千円 工事費118,827千円）										
事業期間	平成27年度～平成29年度										
事業目的・事業地区	閑上地区の水産流通加工施設の供用開始に合わせ、防波堤外の海域から、清浄海水を海から取水し、魚市場や水産加工団地まで配水することで、水揚げされた魚介類の鮮度保持や活魚用生簀への活用が可能となり、地域資源を活用した高品質、高付加価値の新たな閑上ブランドの形成を目指すもの。										
事業結果	調査設計一式、配管施工区間L=1,720.1m 取水ポンプ建屋1棟、受水槽1基、ろ過・送水ポンプ建屋1基、電力線・通信線一式 ＜平成27年度＞ ・調査設計費 5,238千円 ＜平成28～29年度＞ ・工事請負費 118,827千円 ・平成29年7月供用開始（3事業者使用）										
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、水産加工団地への企業進出のインフラ整備を行うことができた。 ・また、使用を許可している3事業者のほかにも、漁業者や仲買人などが魚市場より供給を受けることで、出荷品質の向上や新たな閑上ブランドを形成するなど重要な役割を果たしている。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたっては名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上水産業共同利用塩水取配水施設整備事業は、市街化調整区域内に建設予定のポンプ建屋の建築確認手続きに時間を要したことや、ポンプの追加や送水管・電気配線設備工事等が追加となり進捗に遅れが生じたが、発注者と設計内容・工事計画について見直し・精査を行い、工期短縮に努めたことで、それ以上の遅れがなく事業を完了することができたことから、事業手法は適切なものと判断される。 <p>＜想定した事業期間＞</p> <table> <tr> <td>調査設計</td> <td>平成27年4月～平成27年6月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年7月～平成28年2月</td> </tr> </table> <p>＜実際に事業に有した事業期間＞</p> <table> <tr> <td>調査設計</td> <td>平成27年7月～平成28年9月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成28年11月～平成29年6月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成29年7月</td> </tr> </table>	調査設計	平成27年4月～平成27年6月	工事	平成27年7月～平成28年2月	調査設計	平成27年7月～平成28年9月	工事	平成28年11月～平成29年6月	供用開始	平成29年7月
調査設計	平成27年4月～平成27年6月										
工事	平成27年7月～平成28年2月										
調査設計	平成27年7月～平成28年9月										
工事	平成28年11月～平成29年6月										
供用開始	平成29年7月										

事業担当部局

生活経済部農林水産課 電話番号：022-724-7151

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-5
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業
事業費	総額：624,710,740円（国費：468,533,055円） （内訳：測量設計費26,922千円、本工事費597,788千円）
事業期間	平成29年度～令和2年度
事業目的・事業地区	<p>閑上東地区は建物自体がほぼ全流出する甚大な被害を受けており、同様に道路や上下水道といった社会インフラも地震・津波により壊滅的な被害を受けたことから、水産加工業のみならず、地域産業の再生のためには地区に散在する民間事業用地の集約による良好な操業環境の形成と効率的な基盤整備の実施が急務となった。</p> <p>このため、事業用地地権者等への意向調査結果を基に事業適地への集約的な土地整序を行い、かつ、それら民有地への効率的な基盤整備を行うことを目的とした土地区画整理事業を行うもの。</p>
事業結果	<p>＜平成29年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計 26,922千円 <p>＜平成30年度～令和2年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事 597,788千円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の整備を行い、良好な操業環境を形成したことで地域産業の再生に寄与したものと判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上東地区土地区画整理事業の事業計画認定が平成28年12月となったことや、時間の経過とともに土地の自己活用を希望していた者が買取希望に変更になる等の影響により、実施設計着手に遅れが生じた。 ・工事等のハード整備については令和元年度内に完了する予定であったが、基幹事業で実施していた下水道管の布設工において、掘削中に玉石等の推進を阻害する支障物が確認され、推進不能区間が発生したことに伴い工法変更が生じたため、完了時期に遅れが生じた。区画整理事業は、エリア全体の様々な設計・施工を一括型の契約で実施していたことから、工事完了が令和2年10月となった。 <p>以上の事情により事業期間が令和2年度までとなったが、関係機関と調整が整い次第着工し、十分な工程管理に努めていることから、事業手法は適切であると考えられる。</p>

<想定した事業期間>

測量設計	平成28年	5月～平成31年	1月
工事	平成30年	6月～令和	2年 3月

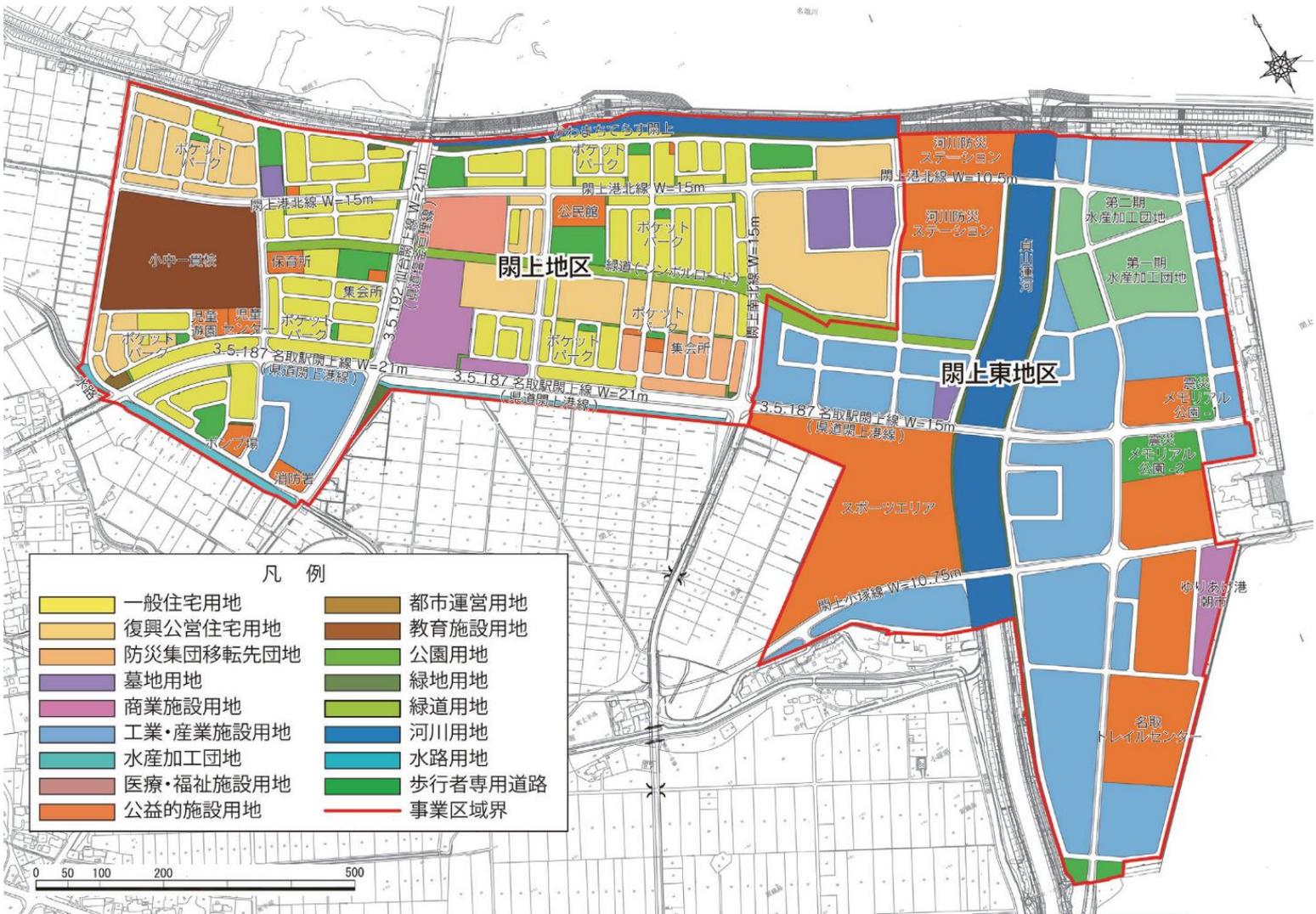
<実際に事業に有した事業期間>

測量設計	平成29年	5月～令和	2年 3月
工事	平成30年	6月～令和	2年10月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

閉上地区 土地利用計画図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆A-4-1-1
事業名 出土文化財収蔵施設整備事業
事業費 総額：7,290,000円（国費：5,832,000円） （内訳：工事請負費7,290千円）
事業期間 平成30年度
事業目的・事業地区 震災復興関連の各種開発事業に伴い実施した発掘調査の出土品（コンテナ120箱分）の収蔵スペース確保のため、復興交付金を活用し、市が収蔵施設としている文化財資料整理室1階に4列の高層棚を設置し、出土資料の適切な保存を図ったもの。
事業結果 設置場所：文化財資料整理室（名取市小山一丁目8-32 ※現「文化財収蔵館」） 設置物：中量棚（W6,555×D650×H3,318 [一部2,418]）×3列 中量棚（W6,555×D650×H3,318）×1列、電動リフト×2台 収納品：発掘調査出土資料（土器・陶磁器類、石器・石製品・木製品・鉄製品ほか） 36ℓ入り収納用コンテナ×120箱 【内訳】①平成26年度 ほ場整備事業の本発掘調査出土品：90箱 対象遺跡：辻・下余田・本村・鶴巻前遺跡ほか ②その他各種開発事業に伴う試掘調査出土品：30箱 各種開発：住宅、区画整理、道路敷設ほか
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・設置した文化財資料整理室は、市内の発掘調査出土品などを収蔵する施設として活用されており、当該事業の実施により出土資料の適切な収納スペースが確保された。また、現在も名取市歴史民俗資料館のバックヤード施設として引き続き活用されている。 ・事業の対象とした出土品を含め、復興事業に伴う発掘調査で得られた成果については、復興関連の『発掘調査報告書』の形にとりまとめられ活用されているほか、資料の閲覧や貸し出し等にも対応している。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・名取市の規則に基づき入札で業者を選定し、工事請負契約を締結していることから、事業コストは適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・文化財収蔵棚整備事業は、想定よりも契約や着手時期はやや遅れたが、年度内には事業を完了し、概ね予定どおりに実施できた。

<想定した事業期間>

設置場所事前準備	平成30年4月～6月
発注および契約	平成30年6月～7月
法定手続き	平成30年7月～8月
設置工事・完了	平成30年9月～12月

<実際に事業に有した事業期間>

設置場所事前準備	平成30年4月～8月
発注および契約	平成30年9月～10月
工事着手	平成30年10月～平成30年12月
工事完成	平成31年1月

- ・本事業の実施により、震災復興関連発掘調査出土品の収蔵スペースが確保されたことで、効率的な調査成果の整理・検討や、出土資料や調査成果の保存・活用が促進された他、効率的な復興関連発掘調査事業の実施にも資するものであったことから適切な事業手法と考える。

事業担当部局

教育部 文化・スポーツ課 電話番号：022-724-7935

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-5-1														
事業名 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内道路整備事業														
事業費 総額：414,385,800円（国費：331,508,640円） （内訳：本工事費398,104千円、測量設計費16,282千円）														
事業期間 平成30年度～令和2年度														
事業目的・事業地区 土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を行うにあたり、河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設のほか、地域産業の再生及び新たな産業の誘致といった産業用地として整備する計画としており、土地利用が決定した区画に接道する区画道路や区画整理事業区域と隣接する土地への接続道路を築造することで幹線道路からの円滑な交通を図るもの。														
事業結果 <table border="0"> <tr> <td colspan="2">＜平成30年度＞</td> </tr> <tr> <td>・測量設計業務</td> <td>16,282千円</td> </tr> <tr> <td>・道路築造工事</td> <td>93,918千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜令和元年度＞</td> </tr> <tr> <td>・道路築造工事</td> <td>293,043千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜令和2年度＞</td> </tr> <tr> <td>・道路築造工事</td> <td>11,143千円</td> </tr> </table>	＜平成30年度＞		・測量設計業務	16,282千円	・道路築造工事	93,918千円	＜令和元年度＞		・道路築造工事	293,043千円	＜令和2年度＞		・道路築造工事	11,143千円
＜平成30年度＞														
・測量設計業務	16,282千円													
・道路築造工事	93,918千円													
＜令和元年度＞														
・道路築造工事	293,043千円													
＜令和2年度＞														
・道路築造工事	11,143千円													
事業の実績に関する評価 <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 区画道路や区画整理事業区域と隣接する土地への接続道路を築造することで、幹線道路からの円滑な交通を図ることで地域産業の再生及び新たな産業の誘致に寄与したと判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。 <p>＜想定した事業期間＞</p> <table border="0"> <tr> <td>測量設計業務・道路築造工事</td> <td>平成30年6月～令和2年9月</td> </tr> </table> <p>＜実際に事業に有した事業期間＞</p> <table border="0"> <tr> <td>測量設計業務・道路築造工事</td> <td>平成30年6月～令和2年10月</td> </tr> </table>	測量設計業務・道路築造工事	平成30年6月～令和2年9月	測量設計業務・道路築造工事	平成30年6月～令和2年10月										
測量設計業務・道路築造工事	平成30年6月～令和2年9月													
測量設計業務・道路築造工事	平成30年6月～令和2年10月													
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121														

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-5-2
事業名	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内下水道整備事業
事業費	総額：507,891,180円（国費：406,312,944円） （内訳：測量設計費20,222千円、本工事費487,669千円）
事業期間	平成30年度～令和2年度
事業目的・事業地区	<p>閉上東地区は土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけではなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく計画である。</p> <p>当該地区は、公共下水道区域であり、震災後に増設された施設や産業誘致エリアにおいて下水道を敷設するもの。</p>
事業結果	<p>＜平成30年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務 20,222千円 ・下水道敷設工事 276,804千円 <p>＜令和元年度～令和2年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道敷設工事 210,865千円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市基盤の一部である下水道を築造することで地域産業の再生及び新たな産業の誘致に寄与したと判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘削中に玉石等の推進を阻害する支障物が確認され、推進不能区間（L=170m）が発生し、推進工法の変更を余儀なくされたことから当該事業に遅れが生じたが、その後は十分な施工管理を行い、大幅な遅れには至らなかったことから、事業手法は適切であったと判断される。 <p>＜想定した事業期間＞</p> <p>測量設計業務・下水道敷設工事 平成30年6月～令和2年3月</p> <p>＜実際に事業に有した事業期間＞</p> <p>測量設計業務・下水道敷設工事 平成30年6月～令和2年10月</p>
事業担当部局	建設部下水道課 電話番号：022-724-7132

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-5-3									
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内自然排水盛土造成事業									
事業費	総額：389,210,400円（国費：311,368,320円） （内訳：工事費 389,210千円）									
事業期間	平成30年度～令和元年度									
事業目的・事業地区	<p>閑上地区において、貞山運河に隣接する区域（閑上東地区）は、災害危険区域の指定により散在する、民間事業用地の集約整序を実施し効率的な土地利用を計画する中、周辺施設地盤高の関係から当該地が窪地になる為、自然流下が可能となる高さまで盛り土造成を実施するもの。</p>									
事業結果	<p><平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第67号平成30年度一括型工事その3（自然排水盛土分） 389,210千円 ・自然流下盛土 V=51,400m³ 									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換地対象者の民間事業者との調整に対して、概ね合意形成が整い事業者の店舗建築に支障を来すことなく、今回の事業が完成したことにより一定の成果が達成できたと判断される。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は以下のとおり、地権者との換地計画合意に不測の日数を要したが、残土の確保について随時精査を行い、事業費・工期圧縮に努め、それ以上の遅れはなく事業を完了することが出来たことから、事業手法は適切なものと判断される。 <p><想定した事業期間></p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>契約</td> <td>平成30年9月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成30年11月～平成31年7月</td> </tr> </table> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>契約</td> <td>平成30年8月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成30年10月～令和2年3月</td> </tr> </table>		契約	平成30年9月	工事	平成30年11月～平成31年7月	契約	平成30年8月	工事	平成30年10月～令和2年3月
契約	平成30年9月									
工事	平成30年11月～平成31年7月									
契約	平成30年8月									
工事	平成30年10月～令和2年3月									
事業担当部局	建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121									

閑上東地区被災市街地復興土地区画整理
事業区域内自然排水盛土造成事業位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-1-6 事業名 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務
事業費 総額：317,979,200円（国費：254,383,360円） （内訳：支援業務委託費317,979千円）
事業期間 平成31年度～令和元年度
事業目的・事業地区 被災市街地復興土地区画整理事業において必要となる事業計画、区画整理、工事調整、積算及び工事監督等の技術的業務を一体的に業務委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るもの。
事業結果 <平成31年度> ・発注者支援業務 203,940千円 <令和元年度> ・発注者支援業務 114,039千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・事業計画、区画整理、工事調整、積算及び工事監督等の技術的業務を一体的に業務委託することにより適切かつ円滑に事業推進したと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。 <想定した事業期間> 発注者支援業務 平成31年3月～令和2年3月 <実際に事業に有した事業期間> 発注者支援業務 平成31年3月～令和2年3月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-7
事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る換地設計・測量等委託業務
事業費	総額：289,258,420円（国費：231,406,736円） （内訳：測量設計費289,258千円）
事業期間	令和元年度～令和2年度
事業目的・事業地区	被災市街地復興土地区画整理事業の仮換地指定通知等作成業務及び設計・施工一括型工事発注に向けた積算業務など、復興まちづくりを推進するための各種設計等業務について委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るもの。
事業結果	<p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算補助等支援業務 121,131千円 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算補助等支援業務 168,127千円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換地計画から換地処分まで委託することで事業の効率化が図られ、適切かつ円滑に事業推進したと判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。 <p><想定した事業期間></p> <p>積算補助等支援業務 平成31年4月～令和3年3月</p> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <p>積算補助等支援業務 平成31年4月～令和3年3月</p>
事業担当部局	建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

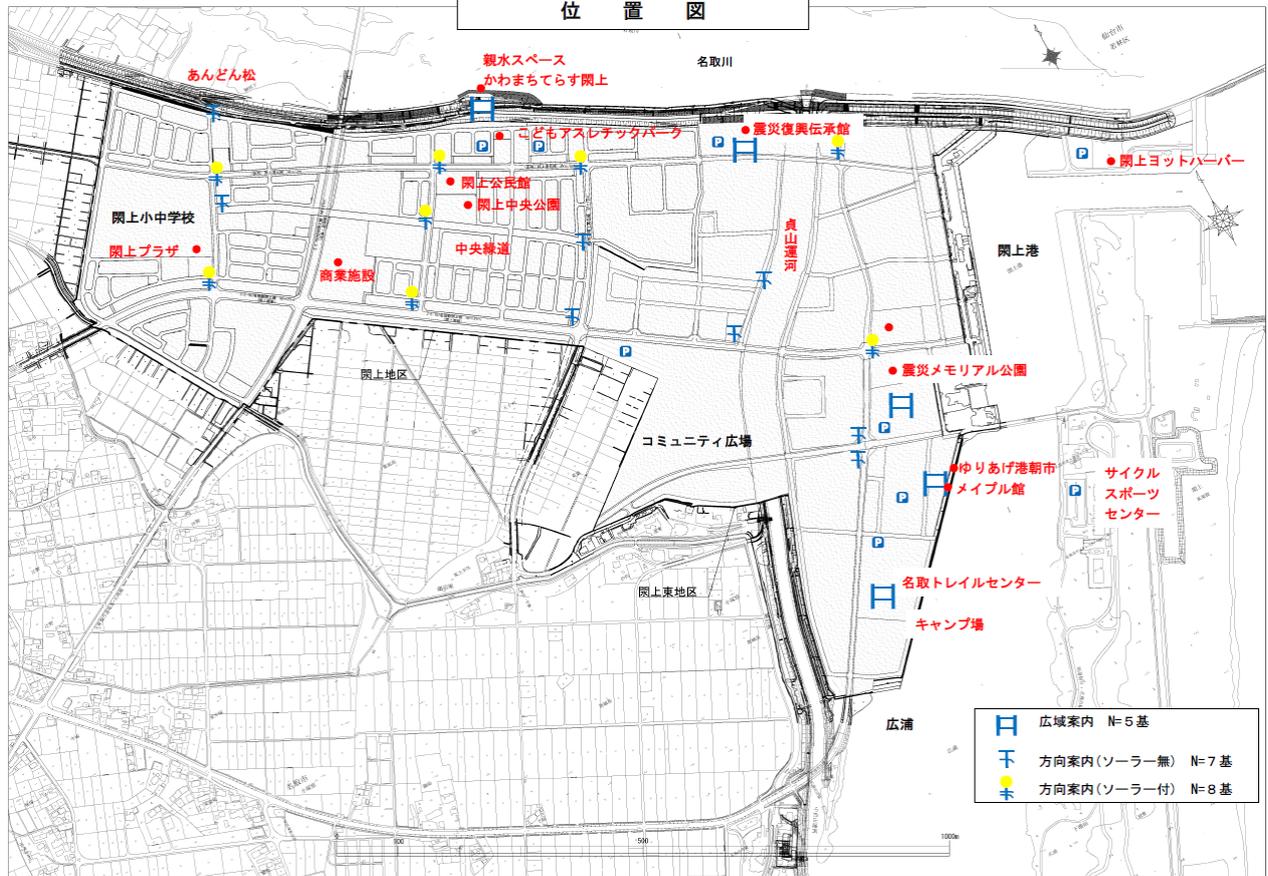
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-8																
事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内避難誘導設備整備事業																
事業費	総額：75,003 千円（国費：60,003 千円） （内訳：建設工事費 75,003 千円）																
事業期間	令和2年度～令和3年度																
事業目的・事業地区	閑上地区の住民及び同地区への来訪者等が、津波時緊急避難場所（閑上小中学校、閑上地区災害公営住宅）に速やかに避難できるよう、避難誘導サインを整備するものである。（位置図は以下のとおり）																
事業結果	・建設工事：75,003 千円 （広域案内サイン 5 基、夜間照明付き方向案内サイン 8 基、方向案内サイン 7 基）																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業（土地区画整理事業）による都市基盤の整備と併せて整備したものであり、閑上地区に居住する約 3,100 人と同地区への来訪者に対して、有事の際の避難経路の認識が共有されており、防災意識の啓発が図られている。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・また、同種の他事業と比較した上で設計・積算したものであり、地区内への来訪者に配慮した最低限の大きさを製品単価を可能な限り抑えていること、かつ 100ha を超える区域を誘導するために必要最低限の設置個所数としていることから、妥当な事業費であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上地区における避難誘導設備整備事業は、以下のとおり、事業を進めることができたことから、事業手法は適切なものと判断される。 <table border="0"> <tr> <td colspan="2">＜想定した事業期間＞</td> </tr> <tr> <td>建設工事発注・工事着手</td> <td>令和元年 8 月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>令和 2 年 8 月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成 2 年 4 月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜実際に事業に有した事業期間＞</td> </tr> <tr> <td>建設工事発注・工事着手</td> <td>令和 2 年 12 月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>令和 3 年 7 月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>令和 3 年 7 月</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・サインに表示する周辺施設の整備状況の確認作業や設置場所における関係者との調整に時間を要したことにより、工事着手に遅れが生じたが、その後は適切な施工管理を行い工事スケジュールのとおり完了することが出来た。 	＜想定した事業期間＞		建設工事発注・工事着手	令和元年 8 月	工事完成	令和 2 年 8 月	供用開始	平成 2 年 4 月	＜実際に事業に有した事業期間＞		建設工事発注・工事着手	令和 2 年 12 月	工事完成	令和 3 年 7 月	供用開始	令和 3 年 7 月
＜想定した事業期間＞																	
建設工事発注・工事着手	令和元年 8 月																
工事完成	令和 2 年 8 月																
供用開始	平成 2 年 4 月																
＜実際に事業に有した事業期間＞																	
建設工事発注・工事着手	令和 2 年 12 月																
工事完成	令和 3 年 7 月																
供用開始	令和 3 年 7 月																

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-23-4-1 事業名 閑上コミュニティ広場整備事業
事業費 総額：406,164,000円（国費：324,931,200円） （内訳：本工事費406,164千円）
事業期間 令和元年度
事業目的・事業地区 市内の閑上地区は、周辺集落（「小塚原北」「小塚原南」「牛野」「高柳」「大曲」）の各地区と共に地域を形成し、小中学校の教育活動、公民館等の社会教育活動をはじめ、すべて同一のコミュニティとして共に生活してきた経緯がある。 被災した閑上地区及び、その周辺集落が、今後それらの活動の持続可能な街として成長していくために、世代間交流、地域間交流など、コミュニティの形成が不可欠であるため、コミュニティ広場の整備を行った。
事業結果 地区名：名取市閑上地区 整備場所：名取市閑上東一丁目12番1号 整備内容：名取市コミュニティ広場 51,447㎡
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・閑上コミュニティ広場は、散歩やボール遊び等の運動のほか、打ち上げ花火会場として利用されるなど地域コミュニティの復活、形成に寄与しており、一定の成果が達成できたと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・名取市閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業設計・施工一括型工事として公募型プロポーザル方式により業者を選定しており、妥当な事業費であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・閑上地区における閑上コミュニティ広場整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。 <想定した事業期間> 建設工事発注・工事着手 令和元年6月 工事完成 令和2年3月 供用開始 令和2年9月 <実際に事業に有した事業期間> 建設工事発注・工事着手 令和元年6月 工事完成 令和2年3月 供用開始 令和2年4月
事業担当部局 教育部文化・スポーツ課 電話番号：022-724-7177

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-5-4
事業名	名取市震災復興伝承館整備事業
事業費	総額 131,042 千円（国費：104,833 千円） （内訳：管理設計費 5,830 千円，工事費 125,212 千円）
事業期間	令和元年度
事業目的・事業地区	東日本大震災の記憶及び教訓を後世に伝承し、当該震災を風化させることなく、防災意識を醸成するとともに、市民、復興支援者及び来訪者の交流を促進する。
事業結果	<p>○名取市震災復興伝承館</p> <p>敷地面積 1,879.65 m² 建築面積 303.43 m² 延床面積 295.21 m²（木造平屋建て） 開館日 令和2年5月30日</p> <p>・工事管理 5,830千円 ・建設工事費 125,212千円</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p style="text-align: right;">〈名取市震災復興伝承館〉</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間約100団体が教育研修等で訪れており、事業目的の防災意識の醸成に活用されている。 ・令和2年5月の開館以来、来館者数は増加傾向であり、県内外の方へ震災について知ってもらう機会創出の場となっている。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は土木工事標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を、行い業者を選定していることから、事業費については適切であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・名取市震災復興伝承館整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

建設工事発注・工事着手	令和元年7月～令和2年1月
工事完成	令和2年1月
供用開始	令和2年4月

<実際に事業に有した事業期間>

建設工事発注・工事着手	令和元年7月～令和2年3月
工事完成	令和2年3月
供用開始	令和2年5月

事業担当部局

生活経済部商工観光課 電話番号：022-724-7149

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-1-4 事業名 閑上・下増田地区防災マニュアル整備事業
事業費 総額：5,720,000円（国費：4,576,000円） （内訳：マニュアル作成費5,720千円）
事業期間 令和2年度
事業目的・事業地区 市内の閑上、下増田地区については、東日本大震災により甚大な被害を受け、震災後も津波等の災害による被害の可能性があったため、震災復興事業の進捗を待たず、平成25年度に防災マニュアル（暫定版）を策定して地区内へ配布を行っていたところであるが、その後震災復興によるまちづくりが進み、避難道路や避難場所等が大きく変更となり、地区内の新居住者も増加したことから、防災マニュアルの更新及び地区居住者への配布を行うことにより、防災意識の高揚を図る。
事業結果 <令和2年度> ・マニュアル作成業務：5,720千円 閑上地区防災マニュアル 1,800部 作成及び配布（予備含む） 下増田地区防災マニュアル 3,700部 作成及び配布（予備含む）
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・東日本大震災において被災を大きく受けた市沿岸部である閑上、下増田地区住民に対して、現在の避難所やハザードマップなどを記載した地区防災マニュアルを配布したことで、災害時の行動を改めて考える機会になるなど防災意識の高揚が図れたものと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定及び、名取市契約規則に基づき随意契約による委託業務契約を締結していることから、事業費は適正であると考えられる。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・閑上・下増田地区防災マニュアル整備事業は、当初令和元年度に実施予定としていたが、地区内の自主防災組織から、避難道路等が完成した段階でマップを作成すべきとの意見があったことから、避難道路が完成し通行可能となった令和2年度に事業を実施したもの。やむを得ない事情による遅延であったため、事業手法としては適切であったと判断される。 <想定した事業期間> 防災マップ基図作成 令和元年7月～令和元年8月 ワークショップ開催 令和元年8月～令和元年12月 素案作成 令和元年12月～令和2年3月

印刷・製本

令和2年3月

<実際に事業に有した事業期間>

防災マップ基図作成

令和2年5月～令和2年10月

ワークショップ開催

令和2年10月～令和2年12月

素案作成

令和2年12月～令和3年3月

印刷・製本

令和3年3月

事業担当部局

総務部防災安全課 電話番号：022-724-7166

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-9
事業名	復旧・復興工事に伴う道路損傷部補修整備事業
事業費	総額 564,960 千円（国費：451,968 千円） （内訳：工事費 564,960 千円）
事業期間	令和 2 年度～令和 3 年度
事業目的・事業地区	<p>名取市周辺の土取り場から復旧・復興事業で使用する土砂等を積載した大型車両が通行する市道において、舗装計画以上の交通量により損傷した路線に対する舗装補修を行う。</p> <p>（主な施工地区） 高館地区、閑上地区、下増田地区</p>
事業結果	<p>路線名：耕谷札前線他 10 路線 延長 L=8.0km （耕谷札前線、北釜 1 号線、北釜線、北釜中央線、小塚原中央線、飯塚開発線、下増田 160 号線、美田園東線、真坂線、川上田高線、田高沢目線）</p> <p>＜令和 2 年度＞ ・舗装工事 99,813 千円 ＜令和 3 年度＞ ・舗装工事 465,147 千円</p> <div style="text-align: right;">  </div> <p style="text-align: right;">＜川上田高線 L=1579.2m：完成後＞</p>
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記路線の舗装補修により、耐久性及び構造機能の回復が図られたと判断される。 ・路面の走行性を向上させると共に、安全・安心の向上が図られた。 ・舗装劣化に起因する騒音・振動等の沿線環境の悪化を軽減させることに寄与した。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は土木工事標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い業者を選定している。 ・また、同種の他事業の比較として、市道那智が丘みどり台線舗裝修繕の事業費（L=3,385m、249,205 千円 74 千円/m）と比べても妥当な事業費（71 千円/m）となっている。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・道路損傷部補修整備事業は以下のとおり。

<想定した事業期間>

建設工事発注・工事着手	令和2年5月
工事完成	令和3年3月
供用開始	令和3年3月

<実際に事業に有した事業期間>

建設工事発注・工事着手	令和2年5月
工事完成	令和4年3月
供用開始	令和4年3月

- ・地域住民との工事内容及び範囲に関する合意形成に時間を要したことにより、工事に遅延が生じた。
- ・他工事との施工区間の重複による施工時期について、関係者間でスケジュールの協議を継続しているなど、事業手法は適正であると判断される。

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-5-5
事業名 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務
事業費 総額：234,040,400円（国費：187,232,320円） （内訳：支援業務委託費234,040千円）
事業期間 令和2年度
事業目的・事業地区 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業において、必要となる計画調整、工事調整等の技術的業務を一体的に業務委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るもの。
事業結果 ＜令和2年度＞ ・発注者支援業務 234,040千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・発注者支援業務で一体的に業務委託することにより、土地区画整理事業適切かつ円滑に事業推進できたと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。 ＜想定した事業期間＞ 発注者支援業務 令和2年4月～令和3年3月 ＜実際に事業に有した事業期間＞ 発注者支援業務 令和2年4月～令和3年3月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-5-6 事業名 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業用地整備事業
事業費 総額：152,713,000円（国費：122,170,400円） （内訳：本工事費152,713千円）
事業期間 令和元年度～令和2年度
事業目的・事業地区 津波により甚大な被害を受けた名取市閑上東地区は、平成28年度に被災市街地復興土地区画整理事業の事業認可を受けて、平成29年6月より防災集団移転促進事業による買取対象外である事業用地の既存建物基礎や道路、地下埋設物の撤去を行っている。その中で、想定していた杭本数及び杭径の変更や、当初想定していなかった杭基礎撤去に伴う土工作业及びがれき混じり土処分を行うもの。
事業結果 <令和元年度> ・がれき等撤去工事 63,800千円 <令和2年度> ・がれき等撤去工事 88,913千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・支障となる地下埋設物等の撤去を行うことで、新市街地の整備を促進し、基幹事業である閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業の推進に寄与したと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。 <想定した事業期間> がれき等撤去工事 令和2年3月～令和2年9月 <実際に事業に有した事業期間> がれき等撤去工事 令和2年3月～令和2年9月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-2

事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）

事業費総額：81,554,000円（国費：67,961,000円）

事業期間：令和2年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた名取市において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業の実施において補助率を変更することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。

事業結果

平成27年度に完成した美田園北団地から事業を開始し、管理開始から6年目である令和2年度に、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象として5/6の負担割合である総額67,961千円を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図った。

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ84世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できたと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

被災地において集中的に大量の公営住宅を整備する必要があることに鑑み、地方公共団体の負担を軽減するため補助率の引上げが行われ、被災者の早期の生活再建に寄与したことから事業手法としては適切であったと判断される。

<想定した事業期間>

家賃低廉化補助（補助率変更） 令和2年4月～令和3年3月

<実際に事業に有した事業期間>を記載してください。

家賃低廉化補助（補助率変更） 令和2年4月～令和3年3月

事業担当部局

建設部都市計画課建築係 電話番号：022-724-7124

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-23-2-1
事業名 北釜地区移転元地整備事業
事業費 総額：506,630,604円（国費：405,304,483円） （内訳：設計業務委託料：52,385千円、工事費：454,245千円）
事業期間 令和2年度～令和4年度
事業目的・事業地区 名取市北釜地区において、防災集団移転事業により被災者から買収した移転元地の利活用を目的として、産業用地等を整備することで、仙台空港に隣接した「臨空拠点」として産業の誘致と交流拡大を図るもの。
事業結果 <令和2年度> ・設計業務（雨水排水施設）19,250千円、建設工事（雨水排水施設・地区内造成）65,100千円 <令和3年度> ・設計業務（雨水排水施設）30,688千円、建設工事（雨水排水施設・地区内造成）199,143千円 <令和4年度> ・設計業務（雨水排水施設）2,447千円、建設工事（雨水排水施設）190,002千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 津波により壊滅的な被害を受けた北釜地区において、移転元地の集約を行い、産業用地等を整備することにより、良好な操業環境が形成され、産業の誘致に寄与されたものと判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適切であると判断される。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・雨水排水施設建設工事並びに地区内造成工事は、以下のとおり。 ・雨水排水施設建設工事 <想定した事業期間> 実施設計発注・完了 令和2年11月～令和3年1月 建設工事発注・施工 令和2年12月～令和3年3月 工事完成 令和3年3月 供用開始 令和3年4月 <実際に事業に有した事業期間> 実施設計発注・完了 令和2年12月～令和4年8月 建設工事発注・施工 令和3年3月～令和4年10月 工事完成 令和4年10月 供用開始 令和4年10月

・地区内造成工事

<想定した事業期間>

測量・実施設計 発注・完了	令和2年11月～令和3年1月
建設工事発注・施工	令和2年12月～令和3年3月
工事完成	令和3年3月
供用開始	令和3年4月

<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計 発注・完了	令和2年12月～令和3年3月
建設工事発注・施工	令和3年2月～令和4年3月
工事完成	令和4年3月
供用開始	令和4年4月

・新型コロナウイルス感染症の影響により、材料入荷までに期間を要しており、調整池整備、ならびにポンプ場施設の材料が搬入し次第順次施工したほか、実施設計では想定のない工程（がれき撤去後の窪地埋め戻しの盛土工等）が生じた。また、雨水排水施設では、完成直前の令和4年3月16日に福島県沖を震源とする地震により被害を受け、やむを得ず工期を延長したが、適正な工事監理を行い、これ以上遅れが生じないように努めていることから、事業手法は適切であると判断される。

事業担当部局

建設部 都市開発課 北釜整備推進係 電話番号：022-290-2086

